

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	パシフィックパワー株式会社 代表取締役 合津 美智子
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	東京都千代田区神田錦町三丁目22番地

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<ul style="list-style-type: none">・小売電気事業 弊社は主に、工場やオフィスビルといった大口需要家などへの電力小売事業を実施しています。・自治体と共同で地域新電力会社(自治体PPS)を設立し、地域活性化、地方創生を目的にした電力小売事業を展開する支援を実施しています。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	中央給電部	
	連絡先	電 話 番 号	03-5244-5423
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	contact@pacific-power.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	中央給電部	
	連絡先	電 話 番 号	03-5244-5423
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	contact@pacific-power.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年08月01日 ~ 2019年07月31日	
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	https://pacific-power.co.jp/
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input type="checkbox"/> その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■ 発電事業等に係る取組方針

- ・電源調達に関して、太陽光発電等から電力を購入し、再生可能エネルギーの利用拡大を図ります。
- ・中長期的には、再生可能エネルギー発電にも当社グループ大で取り組む方針です。

■ その他温暖化対策に係る取組方針

- ・当社子会社である地域新電力会社を通じて、地域での再生可能エネルギー発電をプレミアム価格で買取ることにより、地域の発電事業者を支援し、再エネの推進に貢献します。
- ・自治体PPSから電力供給する公共施設について、省エネルギーやエネルギーの効率的な使用を提案します。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■ 発電事業等に係る推進体制

- ・親会社(パシフィックコンサルタンツ)は再生可能エネルギーの発電所のFSのノウハウも保有していることから、電源開発～電力の買取まで、グループ大で実施します。

■ その他温暖化対策に係る推進体制

- ・親会社パシフィックコンサルタンツ(コンサルティングノウハウ)、子会社である自治体PPS(電力データ収集)、当社(電力小売り事業のノウハウ、電力データ分析ノウハウ)による推進体制を整備してまいります。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.400	0.400	0.300
前年度の計画における目標値	0.300	0.300	2016年度以下

長期的目標年度: 2022年度

(目標設定に係る措置の考え方)

将来的には、FITを活用しない太陽光発電の導入やクレジット購入によるCO₂削減に取り組めます。

長期的目標年度について

2020年度頃までは、いくつか制度の変更が予定されており、それをふまえたうえで、適切な施策を講じるのに1,2年は必要だろうと考え、2022年度と設定しております。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	2,500	40.00%	2,500	40.00%	2,800	45.00%
前年度の計画における目標値	2,500	40.00%	2,500	40.00%	2016年度以上	2016年度以上

長期的目標年度: 2022 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギーからの電気を調達する取り組みを進めていきます。

長期的目標年度について

2020 年度頃までは、いくつか制度の変更が予定されており、それをふまえたうえで、適切な施策を講じるのに1, 2 年は必要だろうと考え、2022 年度と設定しております。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2022 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現時点で予定はありません。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・火力発電所を保有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・弊社の親会社と省エネルギー診断のコンサルティングを行うことを検討しております。
- ・省エネルギーやエネルギーの効率的利用のアドバイスやコンサルティングサービスを、当社が供給している都内の顧客に提供することを予定しています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・親会社の本社(都内)のエネルギーコンサルティングを実施します。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	パナソニック株式会社 代表取締役社長 津賀 一宏
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	大阪府門真市大字門真1006番地

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<ul style="list-style-type: none"> ・弊社は、2005年6月より本事業を開始し、主に自社グループの工場やオフィスビルへの電力供給を行っています。 ・都内への電力供給開始は、2008年4月です。 ・また、2016年1月には小売電気事業者の登録を完了しました。 (登録番号A0136)

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	グローバル調達社 原材料トレーディングセンター 銅・アルミ・エネルギー部 エネルギー課	
	連絡先	電 話 番 号	06-6937-7520
		ファクシミリ番号	06-6937-7229
		電子メールアドレス	denki@gg.jp.panasonic.com
公 表 の 担 当 部 署	名称	グローバル調達社 原材料トレーディングセンター 銅・アルミ・エネルギー部 エネルギー課	
	連絡先	電 話 番 号	06-6937-7520
		ファクシミリ番号	06-6937-7229
		電子メールアドレス	denki@gg.jp.panasonic.com

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年08月01日 ~ 2019年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署へ問合せ		

2 地球温暖化の対策の取組方針

■ 発電事業等に係る取組方針
 ・自社での発電事業なし

■ その他の温暖化対策に係る取組方針
 ・再生可能エネルギーによる電力を積極的に調達していきます。
 ・必要に応じ、非化石価値取引市場などの活用を検討していきます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■ 発電事業等に係る推進体制
 ・自社での発電事業なし

■ その他の温暖化対策に係る推進体制
 ・「グローバル調達社 原材料トレーディングセンター 銅・アルミ・エネルギー部 エネルギー課」では、自社グループの工場やオフィスビルに供給する電力の調達を行っております。
 ・電力調達に際しましては、対環境性を考慮し、環境負荷の低い電力の調達に積極的に取り組んでおります。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.237	0.237	0.237
前年度の計画における目標値	0.365	0.365	0.365

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

以下3点の取組みにより、CO₂排出係数の低減を図っていきます。

- ①より環境負荷の低い化石燃料により発電された電力の調達 (例. 石炭火力⇒LNG火力)
- ②再生可能エネルギーによる電力の積極的な調達
- ③必要に応じて非化石価値取引市場などの活用

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	6,534	62.88%	6,534	62.88%	6,534	62.88%
前年度の計画における目標値	3,982	29.67%	3,982	29.67%	4,000	30.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<ul style="list-style-type: none"> ・全量買取制度など国や都の施策を注視しながら、再生可能エネルギーによる電力調達の順次拡大を図っていきます。 ・自社で製造した太陽光パネルを活用した太陽光発電からの調達を検討します。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<ul style="list-style-type: none"> ・導入に向けて検討を行います。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・自社火力発電所なし

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・環境省や経済産業省、また東京都の環境関連政策に関する情報収集に努め、需要家に提供していきます。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・必要に応じ、非化石価値取引市場などの活用を検討していきます。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	株式会社パネイル 代表取締役 名越達彦
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都千代田区大手町1-5-1 大手町ファーストスクエア ウェストタワー19F

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	小売電気事業者として、沖縄県を除く全国において電気供給を行っております。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	経営企画部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6880-9255
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	pps-dev@panair.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	経営企画部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6880-9255
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	pps-dev@panair.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年08月01日 ~ 2019年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	問い合わせがあった際に計画書を提出します。		

2 地球温暖化の対策の取組方針

・排出クレジットの活用含め、地球温暖化対策に取り組んでまいります。

3 地球温暖化の対策の推進体制

・担当部において、温対法対策の定例の会議体を設置しており、その会議体にて社長以下議論を実施しています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.500	0.500	0.500
前年度の計画における目標値	0.500	0.500	0.500

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・排出クレジットの活用含め、排出係数の削減に取り組んでまいります。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	導入に向け努力する	導入に向け努力する	導入に向け努力する	導入に向け努力する
前年度の計画における目標値	0	0.00%	導入に向け努力する	導入に向け努力する	導入に向け努力する	導入に向け努力する

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<ul style="list-style-type: none"> ・短期的には再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給を行う予定はありません。 ・長期的には再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給を行いうるよう、鋭意努力いたします。
--

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<ul style="list-style-type: none"> ・現状では未利用エネルギーを利用した発電による電気の供給を行う予定はありません。
--

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・現状発電所は保有しておらず、保有の予定也没有ありません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・顧客マイページにて電気の使用量を「見える化」しており、電気使用量の抑制を促進しております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・無し

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	株式会社ハルエネ 代表取締役 神山 仁志
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都豊島区池袋2丁目36-1 KTエクセルビル5F

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・電気事業及びその付帯事業。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	エネルギー企画課	
	連 絡 先	電 話 番 号	03-6773-4714
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	info@haluene.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	エネルギー企画課	
	連 絡 先	電 話 番 号	03-6773-4714
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	info@haluene.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年08月01日 ~ 2019年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署にて適宜開示致します。		

2 地球温暖化の対策の取組方針

今後水力、太陽光などの電力調達を検討し、再生可能エネルギーの利用拡大を目指します。

3 地球温暖化の対策の推進体制

社内「エネルギー企画課」にて、今後水力、太陽光などの電力調達の検討、再生可能エネルギーの利用拡大を目指すための取り組みを推進してまいります。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.558	0.558以下	0.558以下
前年度の計画における目標値	0.547	0.547以下	0.547以下

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

FIT電源等のCO₂排出係数の低い電源の購入を図り、CO₂排出係数の低減を目指します。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	前年度以上	前年度以上	次年度以上	次年度以上
前年度の計画における目標値	0	0.00%	前年度以上	前年度以上	次年度以上	次年度以上

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギー電源からの電力調達を推進してまいります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現時点、未利用エネルギーの利用は検討しておりません。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

弊社では火力発電所を保有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

需要家自身が使用電力量を見える化できるシステムを推進いたします。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

ペーパーレス会議、エアコンの設定温度を上げる等、地球温暖化対策に取り組んでまいります。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	株式会社パルシステム電力 代表取締役社長 杉原 学
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	東京都新宿区大久保2-3-4 新宿出光ビル3階

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<ul style="list-style-type: none">生活協同組合であるパルシステムグループの需要家(店舗・配送センター等)と、パルシステムの会員生協組合員へ電力小売事業を展開しております。弊社の100%子会社にて、太陽光の発電事業(4基・計1,563kW)を展開しています。電源に関しては、脱原発の立場で、地域社会の経済にも有益になるような再生可能エネルギー(太陽光、小水力、バイオマス等)を調達し、拡大を図ります。再生可能エネルギーによる持続可能な社会を目指しています。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	新電力事業部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6205-6688
		ファクシミリ番号	03-3200-6135
		電子メールアドレス	shindenryoku@pal.or.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	同上	
	連絡先	電 話 番 号	同上
		ファクシミリ番号	同上
		電子メールアドレス	同上

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年08月01日 ~ 2019年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
		入手方法:	
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署への問い合わせ		

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に係る取組方針
 弊社の100%子会社にて、太陽光の発電事業(4基・計1,563kW)を展開しています。

■その他の温暖化対策に係る取組方針
 太陽光、小水力、バイオマス等の再生可能エネルギーにより発電した電力を調達していきます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業等に係る推進方針
 弊社の100%子会社にて、太陽光の発電事業(4基・計1,563kW)を展開しています。

■その他の温暖化対策に関わる推進体制
 弊社新電力事業部による太陽光、小水力、バイオマス、地熱を中心とした再生可能エネルギーの調達を進めています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.106以下	当年度以下	2018年度以下
前年度の計画における目標値	0.136以下	当年度以下	2017年度以下

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

今後も再生可能エネルギーの調達量を拡大することで、CO₂排出係数を改善します。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	11,090	100.00%	2017年度以上	2017年度以上	2017年度以上	2017年度以上
前年度の計画における目標値	11,157	100.00%	2016年度以上	2016年度以上	2016年度以上	2016年度以上

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

子会社の太陽光発電所に加え、外部からの再生可能エネルギーを調達します。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギーの調達が基本方針のため、未利用エネルギー等による電力調達は計画しておりません。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

該当なし

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

請求書にCO2排出係数を表示するなど、地球温暖化対策推進のための情報提供をします。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・夏はクールビズ、冬はウォームビズを採用しています。
- ・不要時のパソコン電源のOFF等節電に努めています。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	株式会社パワー・オプティマイザー 代表取締役 田川 周作
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	秋田県秋田市山王中園町9-12-2

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・小売電気事業 東北・東京・中部・関西・九州管内にて高圧の需要者を対象に電気の供給を行っております。 平成30年4月より、低圧供給も開始しました。 自社での発電事業はございません。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	株式会社パワー・オプティマイザー 需給管理部	
	連絡先	電 話 番 号	03-4400-1796
		ファクシミリ番号	03-4405-9596
		電子メールアドレス	contact@poweroptimizer.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	株式会社パワー・オプティマイザー 需給管理部	
	連絡先	電 話 番 号	03-4400-1796
		ファクシミリ番号	03-4405-9596
		電子メールアドレス	contact@poweroptimizer.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年08月01日 ~ 2019年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	お客様のお問合せ時に個別で対応いたします。		

2 地球温暖化の対策の取組方針

今後の方針として、自社電源に太陽光電源等の調達を視野に入れております。単価がみえれば、今後は非化石取引等の実施も検討していきます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

太陽光の電源開発を担当する従業員の育成をしています。需給管理部内にて対応しております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標
(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.480	0.480	0.480
前年度の計画における目標値	0.500	0.500	0.480

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

太陽光電源については、ポストフィット案件の法整備を含め不安定な検討要素があるため各市場の整備がなされる(と見込まれる)2025年前後から導入を進めていく形を検討してるので2030年度としました。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

グリーン電力についての導入を検討して事業者から価格帯等のヒアリングを行ったところですが、現状、ボリュームによる採算性及び排出係数を変動させるだけの大型電源を購入した場合に、余剰等が発生する観点から需要増大を見込める長期年度目標を2030年として設定いたしました。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

未利用エネルギーについても同様で導入を検討して事業者から初期費用及び価格帯等のヒアリングを行ったところですが、現状、ボリュームによる採算性及び排出係数を変動させるだけの大型電源を購入した場合に、余剰等が発生する観点から需要増大を見込める長期年度目標を2030年として設定いたしました。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

弊社は火力発電所を所有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

需要者様の省エネ対策にご利用いただくよう、電気の使用状況が確認できるwebシステムをリリースしています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・発電施設を持たない事業者として、電源の負担を減らすべく余剰インバランスの削減を行う
- ・オフィスでの節電、LED照明の導入

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	東日本電力株式会社 代表取締役 青山昌広
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング4F

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	小売電気事業者として、沖縄県を除く全国において電気供給を行っております。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	株式会社パネイル経営企画部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6880-9255
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	pps-dev@panair.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	株式会社パネイル経営企画部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6880-9255
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	pps-dev@panair.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年08月01日 ~ 2019年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	問い合わせがあった際に計画書を提出します。		

2 地球温暖化の対策の取組方針

・排出クレジットの活用含め、地球温暖化対策に取り組んでまいります。

3 地球温暖化の対策の推進体制

・担当部において、温対法対策の定例の会議体を設置しており、その会議体にて社長以下議論を実施しています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.500	0.500	0.500
前年度の計画における目標値	0.500	0.500	0.500

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・排出クレジットの活用含め、排出係数の削減に取り組んでまいります。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	導入に向け努力する	導入に向け努力する	導入に向け努力する	導入に向け努力する
前年度の計画における目標値	0	0.00%	導入に向け努力する	導入に向け努力する	導入に向け努力する	導入に向け努力する

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・短期的には再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給を行う予定はありません。
 ・長期的には再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給を行いうるよう、鋭意努力いたします。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・現状では未利用エネルギーを利用した発電による電気の供給を行う予定はありません。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・現状発電所は保有しておらず、保有の予定也没有ありません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・顧客マイページにて電気の使用量を「見える化」しており、電気使用量の抑制を促進しております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・無し

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	日立造船株式会社 取締役社長 谷所 敬
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	大阪市住之江区南港北1-7-89

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
都内供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input type="checkbox"/> 低圧(電力) <input type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<p>・小売電気事業 当社は原則高圧以上の需要を対象とした小売電気事業を行っています。</p> <p>・発電事業 当社は茨城に約23万kWのLNG火力を有しておりますが、これらは他の電力会社へ 卸販売しております。 当社小売電気事業には廃棄物発電より調達した電力で運用行っています。</p> <p>・その他 お客さま専用WEBページを設けて各種情報を提供しています。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	環境事業本部 小売電気事業室	
	連絡先	電 話 番 号	03-6404-0832
		ファクシミリ番号	03-6404-0839
		電子メールアドレス	hitzpps@mml.is.hitachizosen.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	環境事業本部 小売電気事業室	
	連絡先	電 話 番 号	03-6404-0832
		ファクシミリ番号	03-6404-0839
		電子メールアドレス	hitzpps@mml.is.hitachizosen.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年08月01日 ~ 2019年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所: 日立造船株式会社	
		所在地: 東京都品川区南大井6-26-3	
		閲覧可能時間 平日 9:00~17:00	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input type="checkbox"/> その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

現状においても廃棄物発電の電力を主体とした小売電気事業を営んでおり、この方針を継続して取り組みます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■全社的としては、「環境保護推進委員会」を設置し、この委員会において、地球環境保護ならびに地球環境保全対策の基本方針および重点実施項目を策定し、必要な措置を講じています。各工場とグループ会社は、「事業所環境保全委員会」において、基本方針に基づく地球環境保全のための施策を推進しています。

■担当部署としては、地球温暖化対策の推進に関する法律(温対法)に基づく報告担当が、事業活動のなかにおいても排出係数の抑制を視点にモニタリングを行います。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.209	0.209	0.209
前年度の計画における目標値	0.209	0.209	0.209

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

電源の大部分が非化石電源である廃棄物発電です。よって残る電力調達部分について、より係数の低い電源からの調達を行うことで係数を抑えます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	77,000	70.00%	77,000	70.00%	77,000	70.00%
前年度の計画における目標値	135	41.00%	135	41.00%	135	41.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

当社建設事業で、ごみ焼却施設、バイオマス発電設備及び風力発電等を手掛けており、これら施設から発生する余剰電力も積極的に買い取り小売り供給を行うことで、再エネ利用の普及に努めます。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	71,000	65.00%	71,000	65.00%	71,000	65.00%
前年度の計画における目標値	134	40.00%	134	40.00%	134	40.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

未利用エネルギーのうち「廃棄物(バイオマスを除く)の燃焼に伴い発生する熱」を主体に利用拡大を図るものとします。現状の取組方針である廃棄物発電の電力を主体とした小売電気事業を継続することでこれに対応します。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- 1) 吸気冷却システムの導入による、出力増加と効率改善
- 2) ガスタービン噴射水流量の適正調整
- 3) 補機類の起動停止タイミング及び運転制御方式などの見直しによる、所内電力量の削減

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

お客さま専用ホームページを通じて省エネ誘導情報の発信(デマンドの見える化、管理使用量超過メール発信等)を行います。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・アドプトフォレスト活動に参加
- ・環境・社会報告書の発行
- ・ウォームビズ・クールビズ
- ・廃棄物発生量削減、リサイクル率向上

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	ヒューリックプロパティソリューション株式会社 代表取締役社長 高 島 敬
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都中央区日本橋大伝馬町7番3号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input type="checkbox"/> 低圧(電力) <input type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	建築工事の企画、設計、査定、発注、監理及びコンサルティング業務

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	事業企画部	
	連絡先	電 話 番 号	03-5623-8090
		ファクシミリ番号	03-5623-8094
		電子メールアドレス	
公 表 の 担 当 部 署	名称	事業企画部	
	連絡先	電 話 番 号	03-5623-8090
		ファクシミリ番号	03-5623-8094
		電子メールアドレス	

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年08月01日 ~ 2019年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	公表の要請があり次第検討する。		

2 地球温暖化の対策の取組方針

太陽光発電等の再生可能エネルギーの利用を柱として、温室効果ガスの排出量の抑制に取り組んでいきます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

再生可能エネルギーや温室効果ガスの排出係数の小さい電源の活用を推進していきます。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標
(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.550	0.540	0.500
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギーからの調達を考えます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	13,345	22.00%	13,345	22.00%	26,690	44.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現在具体的な取組等はありませんが、再生可能エネルギーの調達を考えていきます。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現在具体的な取組等はありませんが、今後検討していきます。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所を所有していない。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

現在具体的な取組等はありませんが、今後検討して実施できるように致します。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

現在具体的な取組等はありませんが、今後検討して実施できるように致します。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	ファミリーエナジー合同会社 職務執行者 渡邊 貴美
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	東京都中央区日本橋堀留町1-8-11 人形町スクエア

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input type="checkbox"/> 高圧 <input type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・主に他業者の卸供給による電気を、一般家庭に向けて小売り供給しています。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	サブライ部	
	連絡先	電 話 番 号	03-4500-2616
		ファクシミリ番号	03-4500-2618
		電子メールアドレス	Support@FamilyEnergy.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	サブライ部	
	連絡先	電 話 番 号	03-4500-2616
		ファクシミリ番号	03-4500-2618
		電子メールアドレス	Support@FamilyEnergy.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年08月01日		～	2019年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:				
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:				
		所在地:				
		閲覧可能時間				
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:					
		入手方法:				
<input checked="" type="checkbox"/> その他	問い合わせがあり次第個別に対応します					

2 地球温暖化の対策の取組方針

現在策定中

3 地球温暖化の対策の推進体制

サブライ部にて整備中

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.545	0.545	当年度以下
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギーなど環境負荷の低い電源調達構成比を高め、排出係数削減に努めます。次年度目標につきましては前年並みとします。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	-	0	-	0	-
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現在策定中
再生可能エネルギーの調達方法の検討と併せて利用量目標を定めます

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	-	0	-	0	-
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現在策定中

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

弊社は発電所を保有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

現在、内容・方法を検討中です。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

特にございません。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	株式会社ファミリーネット・ジャパン 代表取締役 松村 芳昭
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都品川区大崎2-11-1 大崎ウイズタワー4階

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	【小売電気事業】 主な供給先 [高圧] 高圧一括受電マンション [低圧] マンション共用部

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	株式会社ファミリーネット・ジャパン	
	連絡先	電 話 番 号	03-6759-2917
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	esp@ml.fnj.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	株式会社ファミリーネット・ジャパン	
	連絡先	電 話 番 号	03-6759-2917
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	esp@ml.fnj.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年08月01日 ~ 2019年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	電話での問合せに随時対応		

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に係る取組方針
 発電事業は行っておりません。

■電源調達に係る取組方針
 ・当社の需給管理部門にて、電源の調達先について、収益性や環境性を踏まえ適宜検討しています。

■その他の温暖化対策に係る取組方針
 ・親会社が環境に配慮した事業活動をグループ全体で実施しており、環境法令の遵守、環境負荷やリスクの低減、環境パフォーマンスの向上に継続的に取り組んでおります

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業等に係る取組方針
 発電事業は行っておりません。

■電源調達に係る取組方針
 ・当社の需給管理部門にて、電源の調達先について、収益性や環境性を踏まえ適宜検討しています。

■その他の温暖化対策に係る取組方針
 ・お客さまへ省エネルギープランの「スマートエネルギーサービス」の導入を促進することにより地球温暖化防止に貢献していきます。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.500	前年度以下	極力低減
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

よりCO₂排出係数の小さい電源を積極的に選択することで、当社のCO₂排出係数低減を目指します。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	極力増加	-	極力増加	-	極力増加	-
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

当社の需給管理部門にてFIT電源の調達について、収益性や環境性を踏まえ適宜検討しています。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	極力増加	-	極力増加	-
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

未利用エネルギーの導入については今後検討していきます。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

自社等で保有する火力発電所はございません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

お客さまへ省エネルギープランの「スマートエネルギーサービス」の導入を促進することにより地球温暖化防止に貢献していきます。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

クールビズや夕方の空調自動OFFなど、引き続き節電に取り組んでいきます。
グリーン電力証書システムに参加し年間10万kWhの自然エネルギーの普及に貢献しています。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	株式会社V-Power 代表取締役 小室 正則
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	東京都品川区東品川3-6-5

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
都内供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input type="checkbox"/> 低圧(電力) <input type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<p>・小売電気事業 弊社は、オフィスビルといった大口需要家など電力自由化対象事業所への小売を 目的とした発電事業を実施します。</p> <p>・発電事業 小売電気事業実施のために、親会社「株式会社バイテックホールディングス」にて、 メガソーラー発電所を所有しております。バイオマス、水力といった再生可能エネ ルギーについても開発を検討中。 関係会社「株式会社おおたローカルエナジー」にて、ガスエンジンを所有しており、 需給逼迫時等に(需要の増減あるいは自然エネルギーの増減に対し)活用して おります。</p> <p>・その他 地域小売電気提案をはじめ自治体のエネルギー地産地消サポートをすすめてま います。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	株式会社V-Power	
	連絡先	電 話 番 号	03-3458-4745
		ファクシミリ番号	03-5479-1535
		電子メールアドレス	vp.center@v-power.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	株式会社V-Power	
	連絡先	電 話 番 号	03-3458-4745
		ファクシミリ番号	03-5479-1535
		電子メールアドレス	vp.center@v-power.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年08月01日	～	2019年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:			
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	問い合わせがあれば提示いたします。			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■ 発電事業等に係る取組方針
 ・ごみ発電等の電源の入札に積極的に取り組んでおります。

■ その他の温暖化対策に係る取組方針
 ・地域新電力の提案をはじめ自治体のエネルギー地産地消サポートの推進
 ・自治体と共同でエネルギーマネジメントシステムの推進を行って参ります

3 地球温暖化の対策の推進体制

■ 発電事業に係る推進体制
 親会社「株式会社バイテックホールディングス」では、専門部署として、環境エネルギービジネスGP 営業部内に推進課を設置し、民間および自治体向けの再生可能エネルギーの導入計画等の企画と実施に向けた計画及び推進を行っております。

■ その他の温暖化対策に係る推進体制
 営業担当により、省エネプランの提供など、地球温暖化対策推進業務を行っております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.400	0.400	0.400
前年度の計画における目標値	0.400	0.400	0.400

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現在、太陽光発電所からの受電が主となっているため、今後も再生可能エネルギー中心の事業展開を目指しており、現状の維持を目指してまいります。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	26,000	70.00%	26,000	70.00%	約30000	80.00%
前年度の計画における目標値	26,000	70.00%	26,000	70.00%	約30000	80.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

太陽光や小水力、バイオマス発電による電力の調達を計画しております。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現時点では予定はございません。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

子会社「株式会社おおたローカルエナジー」にて、ガスエンジン(×3)を所有しており、稼動の際には定格出力に近い出力を維持させることで、熱効率の向上を図る。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・弊社親会社の株式会社バイテックホールディングスでは、都内の顧客に対し、省エネ製品の情報提供を行っております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・弊社親会社の株式会社バイテックホールディングスでは、ISO14001を維持しており、「全社員の力で地球温暖化を防ごう」のローガンのもと、CO2排出量の削減を実施中。
具体的には、電気代の削減・廃棄物の削減や、社有車の保有台数を削減し、ガソリンの使用量を減らすなど行っております。毎年削減結果を社員に対し公表し、更なる地球温暖化防止に向かって社員が一丸となって取り組んでおります。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	ふくのしま電力株式会社 代表取締役 松永 秋博
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	福島県郡山市大町1丁目3番15号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<p>・小売電気事業者 弊社は主に小規模事業者・商店の需要家などへの小売を目的とした小売事業を実施しています。</p> <p>・その他 電力量・料金のグラフ(月単位)を確認できるサービスをWEB上で行っており、使用量に対する意識向上の取り組みを行っております。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	管理部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6893-1300
		ファクシミリ番号	03-6893-2700
		電子メールアドレス	denryoku@fukunoshima.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	ふくのしま電力株式会社	
	連絡先	電 話 番 号	03-6893-1300
		ファクシミリ番号	03-6893-2700
		電子メールアドレス	info@fukunoshima.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年08月01日		～	2019年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:				
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:				
		所在地:				
		閲覧可能時間				
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:					
		入手方法:				
<input checked="" type="checkbox"/> その他	問い合わせ時随時					

2 地球温暖化の対策の取組方針

太陽光・風力発電等の再生可能エネルギーを電源の主体とすることで、CO₂の排出を抑えます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

当社では管理部にて二酸化炭素削減を推進していきます。
再生可能エネルギーの確保を進め、FIT電源利用率20%以上を目指します。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.432	0.378	2019年度以下
前年度の計画における目標値	0.248	0.245	0.235

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギー利用率を毎年上げていき、排出係数を下げられるようすすめます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	247	20.00%	272	30.00%	2019年度以上	2019年度以上
前年度の計画における目標値	0	0.00%	今後検討予定	今後検討予定	今後検討予定	今後検討予定

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

当年度より再生可能エネルギーの確保をすすめ、利用率20%を目指し来年度は30%を目指します。
将来的には再生可能エネルギーを電源の主体とすることを目指します。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	今後検討予定	今後検討予定	今後検討予定	今後検討予定

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現時点での予定はありません。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所を所有していません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

使用量・料金のグラフ化サービス以外にWEBやHPを利用した働きかけを検討しています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・冷暖房設備・自動車等の適正な利用
- ・省エネ設備の導入

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	武陽ガス株式会社 代表取締役社長 山下 真一
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	〒197-0022 東京都福生市本町17番の1

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input type="checkbox"/> 低圧(電力) <input type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	■電力小売事業 弊社は福生市、羽村市、武蔵村山市、あきる野市、瑞穂町、日の出町の4市2町の 需要家を中心に工場や大規模オフィスビルといった需要家などへの小売を目的 とした電力小売販売事業を行います。 (低圧は、東京ガス㈱の取次店として電力販売を行っております)

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	武陽ガス株式会社 営業開発部	
	連絡先	電 話 番 号	042-539-7110
		ファクシミリ番号	042-530-0066
		電子メールアドレス	
公 表 の 担 当 部 署	名称	武陽ガス株式会社 総務部総務課	
	連絡先	電 話 番 号	042-539-7111
		ファクシミリ番号	042-530-3377
		電子メールアドレス	

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年08月01日	～	2019年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:			
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	問合せの際は、FAXやメールにて対応いたします。			

2 地球温暖化の対策の取組方針

地域の環境保全が、当社の重要な課題の一つであることを充分認識し、エネルギー産業の担い手として、事業活動を通じエネルギーの効率的利用を推進し、全従業員の参加により、地域社会のより良い環境作りに貢献します。

- ①環境にやさしい天然ガスの普及促進を図る。
- ②高効率・低環境負荷ガス機器(エネファーム、エコウィル、GHP等高効率)の普及促進を図る。
- ③本社ビルの省エネルギー化により地域環境保全に努める。
- ④事業活動から発生する廃棄物の抑制に努める。
- ⑤生物多様性の重要性を認識し、自然共生社会の構築に貢献する。

3 地球温暖化の対策の推進体制

環境管理の担当役員・組織・責任体制を明確にして、環境政策、管理計画等を審議し内容を効果的に推進する。

【体制】

社長 ⇒ 総務部長 ⇒ 環境会議(議長:総務部長、委員:部次長、事務局:総務部)

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.592	0.592	極力削減
前年度の計画における目標値	極力低減	極力低減	極力低減

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

ダイヤモンドパワー株式会社を代表契約者としているバランスィンググループに属しているため、個社として削減することは困難ですが、極力、二酸化炭素排出係数の少ない電源調達を働きかけます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	極力供給量割合の拡大	-	極力供給量割合の拡大	-	極力供給量割合の拡大	-
前年度の計画における目標値	極力活用	-	極力活用	-	極力活用	-

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

ダイヤモンドパワー株式会社を代表契約者としているバラシンググループに属しているため、個社として再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給量割合を拡大することは困難ですが、極力、再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給量割合拡大を図る電源調達を働きかけます。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	極力供給量割合の拡大	-	極力供給量割合の拡大	-	極力供給量割合の拡大	-
前年度の計画における目標値	極力活用	-	極力活用	-	極力活用	-

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

ダイヤモンドパワー株式会社を代表契約者としているバラシンググループに属しているため、個社として未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給量割合を拡大することは困難ですが、極力、未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給量割合拡大を図る電源調達を働きかけます。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

自社では火力発電所を保有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

お客様の省エネ意識向上に役立てるよう、インターネット上の会員制サービスにおいて電力使用量等のデータの見える化を推進しています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・東京都認定の省エネアドバイザー制度に登録。家庭における二酸化炭素(CO2)排出量の削減を推進するために、個々の家庭に対して、実情に即したきめ細やかな省エネアドバイスを実施しております。
- ・当社の事業所等では、コージェネレーションシステムやGHPなど省エネ設備の導入等の設備改善といったハード面に加え、照度管理、湿度・室温の適正管理などの実用性の高い省エネ活動を行っております。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	フラワー電力株式会社 代表取締役 若濱 真之介
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号 新東京ビル3階

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<ul style="list-style-type: none">・主に市場調達による電力を一般家庭および事業者に向けて小売り供給を実施しています。・市場調達した電力を小売事業者へ卸供給しています。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	電力卸決済事業部	
	連絡先	電 話 番 号	03-5221-2155
		ファクシミリ番号	03-4500-2775
		電子メールアドレス	info@flower-power.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	電力卸決済事業部	
	連絡先	電 話 番 号	03-5221-2155
		ファクシミリ番号	03-4500-2775
		電子メールアドレス	info@flower-power.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年08月01日 ~ 2019年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	問い合わせがあり次第個別に対応します		

2 地球温暖化の対策の取組方針

現在策定中

3 地球温暖化の対策の推進体制

電力卸決済事業部にて整備中

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標
 (1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.539	0.539	基準年度以下
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギーなど環境負荷の低い電気調達先を検討し、排出係数削減に努めます。次年度目標につきましては前年並みとします。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	-	0	-	0	-
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

具体的な数値目標は策定中です。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	-	0	-	0	-
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

具体的な数値目標は策定中です。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

弊社は発電所を保有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

弊社WEBサイトにおいて、節電情報などをIRとして発信できるかを検討中です。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

特にございません。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	プレミアムグリーンパワー株式会社 代表取締役 吉田 淳一
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<p>■電力小売事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・弊社は、工場や業務用施設・オフィスビルなどといった事業者への電力小売事業を実施しています。 ・2010年3月より事業を開始しました。 <p>■発電事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・親会社である出光興産(株)が、再生可能エネルギーを利用した発電事業を行っています。 ・風力発電事業者である二又風力開発(株)へ出資しています。 ・門司、姫路、小名浜に太陽光発電所を建設し、運転しています。 ・土佐グリーンパワー(株)に出資し、バイオマス発電所を建設して、2015年4月より運転開始致しました。 ・福井グリーンパワー(株)に出資し、バイオマス発電所を建設して、2016年4月より運転開始致しました。 ・出光大分地熱(株)滝上事業所の地熱バイナリー発電所を建設して、2017年3月より運転を開始致しました。 ・当社は、二又風力開発(株)および土佐グリーンパワー(株)、福井グリーンパワー(株)、出光興産(株)太陽光発電所、出光大分地熱(株)滝上事業所からの電力を調達しております。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署		名称 出光グリーンパワー株式会社 管理部 ※プレミアムグリーンパワー(株)の業務委託先
	連 絡 先	電 話 番 号 03-3213-9397
		ファクシミリ番号 03-3213-3654
		電子メールアドレス igp@idemitsu.com
公 表 の 担 当 部 署		名称 出光グリーンパワー株式会社 管理部 ※プレミアムグリーンパワー(株)の業務委託先
	連 絡 先	電 話 番 号 03-3213-9397
		ファクシミリ番号 03-3213-3654
		電子メールアドレス igp@idemitsu.com

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年08月01日	～	2019年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:			
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署に問い合わせ			

2 地球温暖化の対策の取組方針

- 発電事業等に係る取組方針
 - ・親会社である出光興産(株)が、再生可能エネルギーを利用した発電事業を行っており、青森の二又風力開発(株)や木質バイオマス専焼の土佐グリーンパワー(株)、福井グリーンパワー(株)に出資し事業参加しています。
 - ・特に土佐グリーンパワー(株)に関しては、未利用木材専焼といった先進的な取組を行っています。また、メガソーラーの発電所3カ所の他、地熱バイナリー発電所を建設し運転している他、小水力発電所の建設も検討しています。
- 電力調達に係る取組方針
 - ・バイオマス、水力、地熱、風力、太陽光などの再生可能エネルギーにより発電した電力を積極的に調達していきます。2017年度も新たに東京発電(株)京都辺発電所や木質バイオマス発電所であるDSグリーン発電合同会社米沢南発電所から電力調達を開始しました。2018年度からは、徳島県福井ダム水力発電所からの調達も開始しています。

3 地球温暖化の対策の推進体制

- ・弊社は再生可能エネルギーおよび未利用エネルギーによる電力の調達・供給を行います。
- ・親会社である出光興産(株)が再生可能エネルギー電源の開発を行い、弊社がその電力の調達と供給を行っていきます。2017年度においては、青森県の大規模風力発電所である二又風力開発(株)、未利用木材専焼バイオマス発電所の土佐グリーンパワー(株)、木質バイオマス専焼の福井グリーンパワー(株)、メガソーラーの太陽光発電所である姫路発電所、門司第一・第二発電所、小名浜発電所、地熱バイナリー発電所である出光大分地熱(株)滝上事業所から再生可能エネルギーの電力を調達しました。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.020	0.020	0.020
前年度の計画における目標値	0.020	2016年度レベル	2016年度レベル

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・風力、水力、バイオマス、太陽光などの再生可能エネルギーにより発電した電力および清掃工場の未利用エネルギーにより発電した電力の積極的な調達を継続します。
- ・従来の電源構成(再生可能エネルギー、未利用エネルギーの供給比率)の維持、さらには向上に努めてまいります。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	26,000	90.00%	-	90.00%	-	90.00%
前年度の計画における目標値	21,500	80.00%	2017年度レベル	2017年度レベル	2017年度レベル	2017年度レベル

長期的目標年度： 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<ul style="list-style-type: none"> ・二又風力開発(株)、土佐グリーンパワー(株)、福井グリーンパワー(株)、出光興産(株)姫路、門司第一・第二、小名浜発電所、出光大分地熱(株)滝上事業所から引き続き電力を調達するほか、バイオマス、水力、地熱、太陽光発電などの再生可能エネルギーによる電力の 新規調達に積極的に取り組んでいきます。 ・販売量の拡大に対しても、安易に化石燃料による電力に頼ることなく、従来の電源構成を維持するのみでなく、さらに向上させるべく努めてまいります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	2,800	10.00%	-	10.00%	-	10.00%
前年度の計画における目標値	5,500	20.00%	2017年度レベル	-	2017年度レベル	-

長期的目標年度： 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<ul style="list-style-type: none"> ・清掃工場等の未利用エネルギー等により発電した電力の活用を計画してまいります。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・自社では火力発電所を保有していませんが、親会社である出光興産(株)が運転に関わる火力発電所については以下の通りです。
 - ・未利用木材専焼の木質バイオマス発電所である土佐グリーンパワー(株)においては、未利用材を効率よく安定的に燃焼させるべく改善に取り組んでいます。
 - ・出光興産(株)徳山事業所では、石油化学製品の製造過程で排出されるオフガスを燃焼させ発電することで化石エネルギーの使用量を削減しております。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・国や東京都の環境政策に関する情報収集に努めています。
- ・需要家訪問時に、政策の動向や制度について説明を行っています。
- ・お客さまが電力の使用状況を確認し省エネへの取組に活用できるように、専用サイトによる情報サービス(出光グリーンネット)を提供しています。
- ・電気事業低炭素社会協議会に加入して、電力業界の一員として実効性のある地球温暖化対策を推進してまいります。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

親会社である出光興産(株)とともに、以下の取組をしています。

- ・夏はクールビズ、冬はウォームビズを採用しています。
- ・オフィスの空調は、夏29.0℃、冬20℃の設定とし、省エネを図っています。
- ・昼休み時の消灯、不要時のパソコン電源OFF等節電に努めています。
- ・印刷物は両面印刷・縮小印刷を基本とし、紙の節約による森林資源の保護を促進しています。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	株式会社ベイスайдエナジー 代表取締役 森田健次
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	東京都中央区銀座六丁目15番1号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input type="checkbox"/> 低圧(電力) <input type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・発電事業 千葉県市原市にガス火力発電所(10.8万kW)を保有・運営し、小売り電気事業者等へ電力を供給しています。</p> <p>・小売電気事業 2013年10月より自社発電所等の電力を活用し東京電力エリアで小売事業を行っています。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称		総務担当
	連絡先	電 話 番 号	03-5565-4446
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	bse@bayside.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称		総務担当
	連絡先	電 話 番 号	03-5565-4446
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	bse@bayside.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年08月01日 ~ 2019年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所: 株式会社ベイサイドエナジー	
		所在地: 東京都中央区銀座六丁目15番1号	
		閲覧可能時間9:30-17:00	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input type="checkbox"/> その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

コンバインドサイクル方式の自社ガス火力発電所の効率維持・向上に努めます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

電源開発(J-POWER)グループの一員である当社はJ-POWERグループ環境経営ビジョンに基づき環境マネジメントシステムを運用し、省エネルギーの推進等に取り組んでいます。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.557(実排出係数)	0.557(実排出係数)	極力低減
前年度の計画における目標値	0.557(実排出係数)	0.557(実排出係数)	極力低減

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現在、長期的なCO₂排出係数の削減に向けた具体的な目標はありませんが、今後ともCO₂排出係数の低減に努めます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	500	2.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	500	2.00%

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

自社火力発電所においてはバイオマス燃料を用いることは難しいことから、将来的に再生可能エネルギー電源からの電源調達も検討してまいります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	500	2.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	500	2.00%

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

バイオマス燃料を混焼している工場等からの新エネルギー等電気相当量の購入を通じて、未利用エネルギーの利用拡大に貢献したいと考えております。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

自社のガス火力発電所(千葉県市原市)は、コンバインドサイクル方式を採用しており、高い効率を実現しています。
今後もガスタービン(空気圧縮機部)の洗浄を実施するなどの対策を行い、効率の維持・向上に努めます。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

現在、問い合わせのあった需要家に対して、詳細な電力使用量データやCO2排出係数の情報提供を行っています。
今後、需要家への情報提供の充実を検討していきます。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

自社発電所におけるエネルギー使用を抑制するため、不要な照明や空調をこまめに消し、空調の温度設定を省エネ推奨温度にするなどの施策を進めています。
また、社有車としてリースしている車をエコカーにしています。
その他、環境教育として「省エネ」、「地球温暖化防止」に関する環境学習DVDにより発電所員に対して啓発活動を行っています。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	北陸電力株式会社 代表取締役社長 社長執行役員 金井 豊
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	富山県富山市牛島町15番1号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
都内供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<p>○小売電気事業 1951(昭和26)年創業以来、北陸エリアのお客さまに電力販売を行っております。 2016(平成28)年から、電力小売全面自由化に合わせて、首都圏エリアで電力 販売を開始しております。</p> <p>○発電設備(2017年度末)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水力発電所 :131か所 1,928千kW 火力発電所 :6か所 4,400千kW 原子力発電所 :1か所 1,746千kW 新エネルギー :4か所 4千kW <合計> 142か所 8,079千kW <p>○その他 電気事業以外に熱供給事業、ガス供給事業、電気通信事業などを展開して おります。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	北陸電力株式会社 エネルギー営業部エネルギー営業推進チーム	
	連絡先	電 話 番 号	076-441-2511
		ファクシミリ番号	076-405-0124
		電子メールアドレス	yoihokuriku@rikuden.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	北陸電力株式会社 エネルギー営業部エネルギー営業推進チーム	
	連絡先	電 話 番 号	076-441-2511
		ファクシミリ番号	076-405-0124
		電子メールアドレス	yoihokuriku@rikuden.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年08月01日 ~ 2019年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署にて適宜開示		

2 地球温暖化の対策の取組方針

・発電事業に係る取組方針
志賀原子力発電所の早期再稼働の実現を目指すとともに、当社初のLNG火力発電所の新設、水力をはじめとする再生可能エネルギーの導入拡大を推進し、電源の低炭素化に向けて取り組んで参ります。

・その他の温暖化対策に係る取組方針
クールビズ・ウォームビズの実施やLED照明への取替え等によるオフィスの電気使用量の削減の取組みを継続的に実施・拡大していくことに加え、北陸エリアでの森林保全活動、書類のリサイクル、電気自動車の利用等も推進して参ります。

3 地球温暖化の対策の推進体制

・当社では、社長が環境管理最高責任者となり、環境担当役員を委員長とする「環境対策委員会」を設置し、グループ環境管理計画を毎年策定しております。

■北陸電力21世紀環境憲章

・基本理念 「総合エネルギー知識産業として、環境へのいたわりを大切に、地球環境保全に努めるとともに、循環型社会の形成をめざします。」

・行動宣言 「エネルギーの安定供給と経営効率化との両立をはかるとともに、住み良い社会の実現に向けて、従業員一人ひとりが意識を新たにして、環境の21世紀にふさわしい事業活動を推進します。」

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	削減に努力	削減に努力	削減に努力
前年度の計画における目標値	削減に努力	削減に努力	削減に努力

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・現時点では、志賀原子力発電所の具体的な再稼働時期が見通せないこと等から、CO₂排出係数目標をお示しすることは適切ではないと考えております。

・志賀原子力発電所の再稼働をはじめ、LNG火力発電所の新設、水力等の再生可能エネルギーの導入拡大等、電源の低炭素化を積極的に進めるとともに、お客さまにエネルギーを効率的にご利用いただくための取組みを推進することで、CO₂排出量の削減に努めて参ります。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	導入拡大に努力	-	導入拡大に努力	-	導入拡大に努力	-
前年度の計画における目標値	導入拡大に努力	-	導入拡大に努力	-	導入拡大に努力	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<ul style="list-style-type: none"> ・都内への電気の供給に限った目標はありません。 ・当社は、北陸地域の豊かな水資源により、発電電力量構成比に占める水力発電の比率の高さを特徴としており、今後の水力発電電力量の更なる拡大に向け、既存発電所の改修等による出力増加に努めて参ります。 (2017年度 自社小売需要に対する発電電力量構成比では、水力発電が28% ※FIT分を含む)

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	極力活用	-	極力活用	-	極力活用	-
前年度の計画における目標値	極力活用	-	極力活用	-	極力活用	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<ul style="list-style-type: none"> ・都内への電気の供給に限った目標はありません。 ・現在、清掃工場等による廃棄物発電からの電力を購入しており、今後とも活用に努めて参ります。
--

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・当社は都内に火力発電所を所有していません。
- ・都内以外に所有する火力発電所については、富山新港火力発電所においてCO2 排出量を大幅に削減できるLNG(液化天然ガス)を燃料とするコンバインドサイクル発電設備の2018年11月営業運転開始を目指し、建設工事を着実に推進して参ります。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・低圧のお客さまに対して実施している電気の見える化サービス(電気の使用量実績をインターネット上でお客さまご自身が確認できるサービス)を、高圧のお客さまにも提供範囲を広げる方針で検討しております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・発電設備の省エネルギー、クールビズ・ウォームビズの実施やLED照明への取替え等によるオフィス電気使用量の削減等、これまで全社で推進してきた省エネルギーの取組みを今後も継続的に実施・拡大して参ります。
- ・CO2削減につながる森林保全活動を北陸エリアで継続するとともに、北陸電力グループ全体で積極的に参加して参ります。
- ・機密書類を破碎処理し、製品原料として製紙会社でトイレットペーパーやコピー用紙等にリサイクルし、お客さまにお使いいただくという地域循環型リサイクルを展開して参ります。
- ・電気自動車の積極的な利用やアイドリングストップ等エコ運転の徹底によりCO2排出量削減を推進して参ります。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	株式会社坊っちゃん電力 代表取締役 木村 賢太
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	愛媛県松山市南吉田町30-1

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	電力小売業 弊社は、低圧需要家を中心に電力小売業を行っております。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	統括事業部	
	連絡先	電 話 番 号	089-905-6577
		ファクシミリ番号	089-905-6578
		電子メールアドレス	info@e-botchan.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	統括事業部	
	連絡先	電 話 番 号	089-905-6577
		ファクシミリ番号	089-905-6578
		電子メールアドレス	info@e-botchan.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年08月01日 ~ 2019年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所: 本社受付	
		所在地: 愛媛県松山市南吉田町30-1	
		閲覧可能時間9:00~19:00	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input type="checkbox"/> その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

再生可能エネルギーからの調達を積極的に考えております。

3 地球温暖化の対策の推進体制

受給管理部門にて、電源の調達先について、環境性を考慮し検討しております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.525	0.510	0.490
前年度の計画における目標値	0.525	0.510	0.490

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギー(太陽光発電)からの調達を積極的に考えております。
2020年までに再生可能エネルギー比率10%を目指すことにより、CO₂排出係数を改善します。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	500	5.00%	2,000	10.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	500	5.00%	2,000	10.00%

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギー(太陽光発電)からの調達を積極的に考えております。
2020年までに再生可能エネルギー比率10%を目指していきます。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

未利用エネルギー等の利用は検討しておりません。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所を所有していません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

需要家ポータルサイトを活用した電力使用量等のデータ提供を行っています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

特にありません。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	株式会社まち未来製作所 代表取締役 青山 英明
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	神奈川県横浜市中区海岸通4-17東信6F

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	1.都市公社、まちづくり会社、地域新電力などタウンビジネスの企画、立ち上げ支援、運営支援 2.都市開発、環境配慮型都市、スマートコミュニティ等に関する調査・立案・設計等及び実施業務 3.電気、ガスなどの小売事業、契約取次業務、代理店業務 4.上記に関連する機構、協議会等の立ち上げ、運営支援

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	株式会社まち未来製作所	
	連絡先	電 話 番 号	045-264-4502
		ファクシミリ番号	045-264-4504
		電子メールアドレス	denki@machimirai.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	株式会社まち未来製作所	
	連絡先	電 話 番 号	045-264-4502
		ファクシミリ番号	045-264-4504
		電子メールアドレス	denki@machimirai.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年09月01日 ~ 2019年07月31日	
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	https://machimirai.co.jp/about/
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
		入手方法:	
<input type="checkbox"/> その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

小売電力に要する電源構成における再生可能エネルギー発電(Non-FIT)の比率向上と、各種環境証書による対策を実施する方針。

3 地球温暖化の対策の推進体制

取締役会直轄の地球温暖化対策委員会によって推進する。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標
(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.501	2018年度以下	2019年度以下
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

毎年度、前年を下回る目標を設定し、卒FIT電源を含めたNon-Fitの調達、各種証書による削減で対応する。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	3.4	0.05%	3.4	0.05%	3,418	50.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

太陽光発電および廃棄物発電を中心とした電力調達を行い、長期的には50%程度の割合を目標として実施する。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

未利用エネルギーの利用に関しては、特に目標設定をしていない。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

保有していない

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

電力ひっ迫時の節電依頼などの措置、省エネ診断のアナウンスなど。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

自社の事業活動における節電アクション、クールビズなど

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	丸紅新電力株式会社 代表取締役 西山 大輔
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都中央区日本橋二丁目7番1号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・PPS事業 特別高圧、高圧、低圧すべてのセグメントに対して、全国7エリア(北海道・東北・東 京・中部・関西・中国・九州)で電力小売事業を実施しています。 丸紅グループで所有するLNG発電所、水力発電所、太陽光発電所から電力を購入 しているほか、相対契約にて他の発電事業者からも電力を購入しております。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	丸紅新電力株式会社 経営企画部	
	連絡先	電 話 番 号	03-3282-2350
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	
公 表 の 担 当 部 署	名称	丸紅新電力株式会社 経営企画部	
	連絡先	電 話 番 号	03-3282-2350
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年08月01日 ~ 2019年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	問い合わせがあった際に提出する		

2 地球温暖化の対策の取組方針

当社は電力業界全体の低炭素化に向けた業界団体である「電気事業低炭素社会協議会」の理事会社として、業界全体での地球温暖化対策を進めていく所存です。
 また、当社単独では、電源調達面においては再エネ電源からの調達拡大を目指します。また販売面においては、お客様へ電力の使用状況を確認できるサービス(システム)を提供し、お客様とともに省エネ・節電に取り組んでまいります。

3 地球温暖化の対策の推進体制

経営企画部にて環境対策に関するモニタリングを行う他、温室効果ガスの削減に資する電源の調達については、営業企画部にて実施しております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.521	0.521	0.370
前年度の計画における目標値	0.550	0.550	0.370

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

他社からCO₂排出係数の低い電気の購入を図り、当年度目標値のCO₂排出係数の低減を目指します。当社は電気事業低炭素社会協議会加入会社として、協議会が目標とする2030年度0.37kg-CO₂/kWhの実現に向けて事業遂行してまいります。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	200,000	-	200,000	-	継続的に利用率20%を目指す	20.00%
前年度の計画における目標値	150,000	-	150,000	-	継続的に利用率20%を目指す	20.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・電気事業低炭素社会協議会加入会社として、2030年度の国全体の電源構成における再生可能エネルギーの割合である約20%(22~24%)を継続的に達成すべく、太陽光発電に加え、バイオマス発電や水力発電等の活用につき引き続き検討いたします。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	30,000	-	30,000	-	2018年度以上	2018年度以上
前年度の計画における目標値	14,000	2.00%	14,000	2.00%	2017年度以上確保	2017年度以上確保

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

未利用エネルギー等による電力確保に向け、電源の引き取り依頼があった場合には検討いたします。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

該当無し。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

お客様の省エネ計画に役立てていただくよう、電気の使用状況をお知らせしております。
弊社のCO2排出係数をお知らせし、各々のお客様がご自身のCO2の排出量を把握できるようにしております。
お客様に対して、グリーン電力証書やRPS等の環境価値の提供のための提案を行っております。
一般家庭向けの料金単価を3段階料金で提供することで電力使用量が多いほど段階的に割高となる料金プランを提供しております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

電力小売事業者として、再生可能エネルギー由来電源の積極活用を進めております。
また、将来的には温暖化対策に資する新たな事業を検討してまいります。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	三井物産株式会社 代表取締役社長 安永 竜夫
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	東京都千代田区丸の内一丁目1番3号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input type="checkbox"/> 低圧(電力) <input type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<p>■小売電気事業 弊社は2015年2月より、東京電力管内に於ける電力小売事業を営んでおります。電力については、バイオマス発電等からの調達を行っております。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	プロジェクト本部/国内プロジェクト開発部/第三営業室	
	連絡先	電 話 番 号	03-3285-5988
		ファクシミリ番号	03-3285-9979
		電子メールアドレス	PPS-RenrakuTKMEG@dg.mitsui.com
公 表 の 担 当 部 署	名称	プロジェクト本部/国内プロジェクト開発部/第三営業室	
	連絡先	電 話 番 号	03-3285-5988
		ファクシミリ番号	03-3285-9979
		電子メールアドレス	PPS-RenrakuTKMEG@dg.mitsui.com

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年08月01日 ~ 2019年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署より適宜開示する		

2 地球温暖化の対策の取組方針

■ 発電事業等に係る取組み方針

・地球温暖化への対策として、未利用エネルギーとしてのごみ発電、再生可能エネルギー等からの調達を積極的に進めて参ります。

■ その他の温暖化対策に係る取組み方針

・お客様からの要望に応じ、各種情報公開他、お客様の省エネルギー活動を積極的に支援して参ります。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■ 発電事業等に係る推進体制

プロジェクト本部/国内プロジェクト開発部/第三営業室に於いて、今年度以降も引き続き未利用エネルギー、再生可能エネルギーの調達を進め、また、需要家への情報公開を通して、CO2削減に取り組んで参ります。

■ その他の温暖化対策に係る推進体制

環境管理を確実に推進していくため、三井物産グローバル・グループでの「環境管理推進体制」を構築しています。社長の環境分野における経営上の責任を補佐する「環境担当役員」を設置し、環境・社会貢献部長が環境に関わる各施策の立案・推進を担っています。そして、営業本部長、コーポレートスタッフ部門部長、国内支社・支店長、海外の地域本部長・直轄地域ユニット長がそれぞれの組織全体を管理する体制を構築しています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.500	現状水準の維持	現状水準の維持
前年度の計画における目標値	0.500	現状水準の維持	現状水準の維持

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

可能な限り再生可能エネルギー、未利用エネルギーからの調達をし、環境負荷の少ない電源の調達を目指して参ります。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	20,000	90.00%	状水準の維持	状水準の維持	状水準の維持	状水準の維持
前年度の計画における目標値	20,000	90.00%	現状水準の維持	現状水準の維持	現状水準の維持	現状水準の維持

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

可能な限り再生可能エネルギーからの調達をし、環境負荷の少ない電源の調達を目指して参ります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	状水準の維持	状水準の維持	状水準の維持	状水準の維持
前年度の計画における目標値	0	0.00%	現状水準の維持	現状水準の維持	現状水準の維持	現状水準の維持

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

可能な限り未利用エネルギーからの調達をし、環境負荷の少ない電源の調達を目指して参ります。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

自社等の火力発電所は所有していません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

弊社のCO2排出係数をお知らせし、各需要家をご自身のCO2の排出量を把握できるようにしております。また、問い合わせのあった需要家には、電力の使用実績等の情報を開示し、各需要家の省エネルギー化にご活用いただいております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

■ISO14001による環境管理

当社本店ならびに国内支社支店では1999年にISO14001を取得して以来、認証を維持してきました。主にオフィス活動における「紙・ゴミ・電気の削減」に取り組んでいます。

■その他環境関連ビジネス

その他、当社では、国内外における植林事業、資源リサイクル事業その他の環境関連ビジネスを通して、地球温暖化対策に取り組んでいます。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	株式会社ミツウロコヴェッセル 代表取締役社長 川上 順
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都中央区京橋3-1-1

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	■小売電気事業 北海道電力管内・東北電力管内・東京電力管内・中部電力管内・北陸電力管内・ 関西電力管内・中国電力管内・四国電力管内・九州電力管内における小売電気事 業を行っております。(※一部離島を除きます。)

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	電力マーケティング部	
	連絡先	電 話 番 号	03-3275-6316
		ファクシミリ番号	03-3275-6354
		電子メールアドレス	m.denki@mitsuuroko.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	電力マーケティング部	
	連絡先	電 話 番 号	03-3275-6316
		ファクシミリ番号	03-3275-6354
		電子メールアドレス	m.denki@mitsuuroko.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年08月01日 ~ 2019年07月31日		
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	株式会社ミツウロコヴェッセル	
		所在地:	東京都中央区京橋三丁目1番1号	
		閲覧可能時間 平日10:00~17:00		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
		入手方法:		
<input type="checkbox"/> その他				

2 地球温暖化の対策の取組方針

- 発電事業等に係る取組方針
 - ・今後も継続的に、代表BGに準じて再生可能エネルギーの活用に努めます。
- 電力調達に係る取組方針
 - ・代表BGに対し、太陽光発電所やバイオマス発電所、清掃工場等の再生可能エネルギーによる電力調達の働きかけを実施します。
- その他の温暖化対策に係る取組方針
 - ・省エネ法に基づき、会社全体でのエネルギー消費量の削減に取り組んでおります。(社内のクールビズ、ウォームビズ、営業車にハイブリッド車両導入等)

3 地球温暖化の対策の推進体制

- 発電事業等に係る推進体制の構築
 - ・本社電力マーケティング部より代表BGへの申し入れを行い、今後も再生可能エネルギーによる発電の開発・普及に努めます。
- その他の温暖化対策に係る推進体制(会社全体)
 - ・太陽光パネルを設置推奨によって自然エネルギーの利用を促進しております。
 - ・各事業所および顧客に対してLED化を推進をしていきます。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.400	0.370	0.340
前年度の計画における目標値	0.400	0.370	0.340

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・代表BGに電源調達を一任しているため、排出量削減の申し入れを行うことで協力して削減実施を図ります。
- また代表BGに関しては、新エネルギーによる発電を取り入れている企業を選択しております。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	1,925	33.80%	2,200	35.00%	9,000	30.00%
前年度の計画における目標値	1,750	35.00%	2,200	35.00%	9,000	30.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・代表BGによる自社風力発電の活用のほか、太陽光発電やバイオマス発電といった受電契約を優先的に活用するよう働きかけ、再生可能エネルギーの供給拡大に努めます。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

未利用エネルギーを活用する予定は現在のところはございません。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・自社での火力発電所を保有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・Web上で需要家自身が電力使用状況を閲覧できるようにし、各々が省エネへの意識を心がけ、節電に繋がるように努めます。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・ミツウロコグループとして、低炭素社会の実現へ貢献します。
 - (1) 環境負荷・CO2発生量の少ないエネルギー供給促進。
 - (2) 低公害車として知られるLPガス自動車やCNF自動車の普及、またエコステーションの設置。
- ・小売電力事業において、代表BGによる風力発電所、バイオマス発電所、太陽光発電所の建設検討を今後も推進するとともに、太陽光発電所やバイオマス発電所、清掃工場等の再生可能エネルギーによる電力調達の働きかけを実施します。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	ミツウロコグリーンエネルギー株式会社 代表取締役社長 二見 敦
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	東京都中央区日本橋2-11-2

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
都内供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<ul style="list-style-type: none"> ・発電及び売電事業 風力発電、バイオマス発電及びメガソーラー発電等の新エネルギーによる発電及び売電 ・小売電気事業 小売電気事業者への電力卸売り・小売供給事業

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	電力営業部 業務課	
	連絡先	電 話 番 号	03-6758-6311
		ファクシミリ番号	03-3246-2350
		電子メールアドレス	enegreen@mitsuuroko.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	同上	
	連絡先	電 話 番 号	同上
		ファクシミリ番号	同上
		電子メールアドレス	同上

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年08月01日 ~ 2019年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所: ミツウロコグリーンエネルギー事務所	
		所在地: 東京都中央区日本橋2-11-2	
		閲覧可能時間8:30~17:30	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input type="checkbox"/> その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

風力発電所、バイオマス発電所、太陽光発電所の建設検討を今後とも推進していきます。
また新電力事業においてバイオマス発電所や清掃工場等の再生可能エネルギーの調達契約を推進していきます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

再生可能エネルギーによる発電の開発を「エネルギー事業部」にて行っております。
また、風力発電所、バイオマス発電所など再生可能エネルギーの開発案件の他、太陽光発電の建設を通じて再生可能エネルギー普及に努めています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.400	0.380	0.340
前年度の計画における目標値	0.400	0.370	0.340

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

CO₂排出量の少ない電源調達に努めます。
風力発電所、バイオマス発電所、太陽光発電所の建設を推進します。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	53,878	33.80%	80,000	35.00%	200,000	30.00%
前年度の計画における目標値	80,000	35.00%	80,000	35.00%	200,000	30.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

太陽光発電所やバイオマス発電所など再生可能エネルギーの発電所からの受電契約を増やし供給を行っております。また、自社風力発電所による小売電気事業の活用も検討しております。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

未利用エネルギーを活用する予定は現在のところはございません。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

自社での火力発電所を保有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

お客様自身でポータルサイトを通じ電力の使用状況をリアルタイムで閲覧できるようにし、電力の使用量を抑制し、CO2排出量削減を推進します。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・再生可能エネルギー供給事業者として、再生可能エネルギーによる電力の調達を増やし、発電所の建設も積極的に推進していく予定です。
- ・業務の効率化により残業の削減に取り組み、照明及び空調使用時間の短縮を図っております。
- ・営業車にハイブリッド車両を導入しております。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	水戸電力株式会社 代表取締役 小寺 雄三
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	茨城県水戸市赤塚1-16 エスコート赤塚ウエスト A202

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・小売電気事業 当社は「スマートシティ構想」に基づき、その実現の為の一環として高圧需要家並びに低圧需要家への電力供給を実施致します。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	新電力事業部	
	連絡先	電 話 番 号	03-5928-3601
		ファクシミリ番号	03-5928-3602
		電子メールアドレス	info@mito-epco.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	新電力事業部	
	連絡先	電 話 番 号	03-5928-3601
		ファクシミリ番号	03-5928-3602
		電子メールアドレス	info@mito-epco.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年08月01日 ~ 2019年07月31日	
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	http://mito-epco.co.jp/
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
		入手方法:	
<input type="checkbox"/> その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■その他の温暖化対策に係る取組み方針

- ・2018年4月の電力調達における再生可能エネルギー比率を2017年度比で同等以上の向上を目指します。
- ・電力「見える化」を通じて家庭や工場の消費電力の節約を目指します。
- ・再生可能エネルギーの電力調達に努め、環境負荷の少ないエネルギー利用拡大を推進致します。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■その他の温暖化対策に係る推進体制

- ・当社電力供給量の拡大に伴う電源の調達業務において、太陽光発電パネルで発電した電力を再生可能エネルギーとして優先的に購入・調達することに努め、電力の安定供給を第一に、バランス良く再生可能エネルギーを消費していただける電力サービスの提供をもって、地球温暖化対策を継続的に推進して参ります。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.380	0.380	0.380
前年度の計画における目標値	0.380	0.380	0.380

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・電力供給量の拡大と並行し、発電事業者より再生可能エネルギーの電源調達の交渉を進めております。また、太陽光発電だけではなく、バイオマス発電等の電源の調達も引き続き検討しており、電源構成における再生可能エネルギーの比率を向上させることにより、CO₂排出係数の低減を進めて参ります。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	10	4.93%	極力導入	極力導入	極力導入	極力導入
前年度の計画における目標値	12	4.60%	極力導入	極力導入	極力導入	極力導入

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・電力供給量の拡大に伴い、再生可能エネルギーを中心とした電源調達を継続する方針としております。ただし、電力の安定供給及び調達コスト、確保できる電力量などの制約を加味した上で、再生可能エネルギーの利用率を向上させる想定としております。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・現在、未利用エネルギーにつきましては具体的な導入は検討しておりませんが、今後検討する可能性はございます。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・現在、発電事業は運営しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・電力の「見える化」を通じて電力消費の最適化を促すことで、需要家への省エネ意識向上や節電のアクションに対する顧客インセンティブを提示し、間接的に地球温暖化対策の一助となる様、努めております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・関連企業において、スマートハウス(：太陽光発電システムや蓄電池などのエネルギー機器、家電、住宅機器などをコントロールし、エネルギーマネジメントを行うことで、CO2排出の削減を実現する省エネ住宅)の推奨を行っております。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	みなとみらい電力株式会社 代表取締役 遠藤 敏雄
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	神奈川県横浜市鶴見区小野町56番4

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	当社は、一般家庭、事業所、商店、工場、オフィスビル等に対して、電力の小売を行っております。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	営業推進部	
	連絡先	電 話 番 号	045-900-0945
		ファクシミリ番号	045-521-0096
		電子メールアドレス	info@m-epco.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	営業推進部	
	連絡先	電 話 番 号	045-900-0945
		ファクシミリ番号	045-521-0096
		電子メールアドレス	info@m-epco.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年08月01日 ~ 2019年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	問い合わせに応じて回答します。		

2 地球温暖化の対策の取組方針

現在検討中です。

3 地球温暖化の対策の推進体制

現在検討中です。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標
(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.500	0.500	0.500
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

JPEX、常時BUからの調達を計画しております。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	極力活用	-	極力活用	-	極力活用	-
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

電源の調達構成において再生可能エネルギーの活用も検討していきます。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現時点では未利用エネルギーの利用の計画はありません。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所は所有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

電気需要家様へ節電を促し、需給バランスの安定化に取り組んでいきます。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

本社オフィスにて照明、空調など節電に努め、クールビズを実施しております。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	株式会社みらい電力 代表取締役 河崎 慎吾
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	愛知県名古屋市区則武新町四丁目3番12号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input type="checkbox"/> 低圧(電力) <input type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<p>・小売電気事業 東北、東京、中部、関西、九州エリアにおいて小売供給を行っている。 法人と官公庁への電力供給をバランスよく行い、再生可能エネルギーを電源の主 体として運用している。</p> <p>・その他 電力の見える化サービスとして、30分ごとの使用電力量をお客様が確認すること のできるサービスを提供している。 自社発電設備として太陽光発電設備も保有している。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	管理運用部	
	連絡先	電 話 番 号	052-756-2331
		ファクシミリ番号	052-756-2335
		電子メールアドレス	info@miraiden.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	管理運用部	
	連絡先	電 話 番 号	052-756-2331
		ファクシミリ番号	052-756-2335
		電子メールアドレス	info@miraiden.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年08月01日 ~ 2019年07月31日	
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス: http://miraiden.jp/company/	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:		
<input type="checkbox"/> その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

再生可能エネルギーを調達することにより地球温暖化対策を行う。
FIT電源の買取を継続するが、FIT以外の電力買取も行っていく。

3 地球温暖化の対策の推進体制

買取先を調達する営業部と需給を管理する管理運用部双方の協力により、FIT電源が主な買取となっているがFIT以外の電源の買取、主にRPS発電についても買取を行う。入札等により、主力となっている太陽光発電以外の水力やバイオマス発電の導入も行っていく。管理運用部作成の電源構成により点検を行う。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.400	2018年度以下	2019年度以下
前年度の計画における目標値	0.169	2017年度以下	2018年度以下

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

平成29年度では再エネの買取量が平成28年度と比較し、減少したため、キャップ&トレード制度の要件①を満たすことが出来なかった。そのため、要件①の排出係数を目標とした。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	1,701	35.61%	2018年度以上	2018年度以上	2019年度以上	2019年度以上
前年度の計画における目標値	2,000	60.37%	2,050	61.88%	2017年度以上	2017年度以上

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギーを供給に充てることにより排出係数削減を行っているが、買取量減少もあり供給量に対して再エネの割合が減少していた。そのため平成29年度ではキャップ&トレード制度認定となる事を目標とした利用量とした。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	630	20.00%	2018年度以上	2018年度以上	2019年度以上	2019年度以上
前年度の計画における目標値	630	20.00%	630	20.00%	2017年度以上	2017年度以上

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

未利用エネルギー等を利用した発電による電気の買取を行うことを目標とします。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所を所有していません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

電力の使用状況をリアルタイムで確認することのできる「WEBサービス」を提供することにより、電力の見える化を継続して行う。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

社内での空調の使用を適度に抑える。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	ミライフ株式会社 代表取締役社長 椎名忠聡
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都墨田区太平4丁目1-3オナスタワー16階

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・電力販売事業 ミライフ株式会社は一般家庭への低圧電灯販売を中心とし、工場や業務用施設等 への高圧電力の販売も行っております。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	ミライフ株式会社 ソリューション事業部 電力販売チーム	
	連 絡 先	電 話 番 号	03-5637-8712
		ファクシミリ番号	03-5637-8909
		電子メールアドレス	melif-denki@sinanengroup.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	ミライフ株式会社 ソリューション事業部 電力販売チーム	
	連 絡 先	電 話 番 号	03-5637-8712
		ファクシミリ番号	03-5637-8909
		電子メールアドレス	melif-denki@sinanengroup.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年08月01日	～	2019年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:			
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署で適宜開示します。			

2 地球温暖化の対策の取組方針

・電源調達
 ①CO2排出係数等を考慮しながら調達先を選定いたします。
 ②再生可能エネルギーによる電力調達を検討しております。
 ・その他
 省エネ提案を積極的に行い、省エネ機器導入を推進いたします。

3 地球温暖化の対策の推進体制

以下の体制で推進いたします。
 ■ 電力販売チーム→CO2排出の少ない電力調達先の模索
 ■ 新規事業・エネルギーソリューション法人チーム→工場、業務用施設向けの省エネ提案による省エネ機器導入推進
 ■ 営業本部→一般消費者様向けの省エネ提案による省エネ機器導入推進

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.607	0.563	極力低減
前年度の計画における目標値	0.547	0.510	極力低減

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・CO2排出係数の少ない発電事業者からの調達を仕入先選別優先事項に加えます。
 ・再生可能エネルギーによる電力調達を仕入先選別優先事項に加えます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	1,000	2.30%	2,000	4.60%	極力改善	極力改善
前年度の計画における目標値	70	0.29%	300	1.00%	極力改善	極力改善

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・再生可能エネルギーによる電力調達を模索いたします。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	極力導入	極力導入
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	極力導入	極力導入

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・将来的に導入可能か情報収集いたします。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・火力発電所は所有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・需要家向けにWebサイトにより電力使用量グラフを掲載して見える化し、省エネを推進しております。
- ・太陽光発電システムやLED、または省エネ空調等の導入提案を行います。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- オフィスにおいて
 - ・空調の利用時間を調整して極力省エネに努めます。
 - ・クールビズ・ウォームビズを実施いたします。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	みんな電力株式会社 代表取締役社長 大石 英司
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	〒154-0001 東京都世田谷区池尻 2-4-5 世田谷ものづくり学校 210教室

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
都内供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<p>・新電力事業 2016年2月より電力小売事業を開始。 現在は、東北/東京/中部/関西/九州管内にて高圧・低圧の需要者に電力供給を行っています。 調達は、再生可能エネルギーを中心に発電事業者および他社から行っております。</p> <p>独自の電力流通システム「enection」を基盤とし、電力小売ポータルサイト「Enect」で発電所を選び応援することを通じて、ふるさと創世や地球環境、復興支援に貢献できるような仕組み「顔の見える電力」を提供しています。</p> <p>・BPO事業 他社向けに新電力コンサル事業(業務代行)を行なっています。</p> <p>・電源開発事業 太陽光・小水力・バイオマス等の自然エネルギー発電所から大型発電所の建設支援</p> <p>・その他 太陽光発電所(39.6kW、世田谷区上祖師谷)を1基保有。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	事業本部 プラットフォーム部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6805-2228
		ファクシミリ番号	03-6805-4449
		電子メールアドレス	powertrader@minden.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	事業本部 プラットフォーム部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6805-2228
		ファクシミリ番号	03-6805-4449
		電子メールアドレス	powertrader@minden.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年09月01日 ~ 2019年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署(プラットフォーム部)にお問い合わせ。		

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に係る取組み方針
 発電事業者が所有する再生可能エネルギー(グリーン電力、FIT電気等)からの電源調達量を増やします。

■その他の温暖化対策に係る取組み方針
 オフィスでの温室効果ガス排出量の削減、地球温暖化防止に向けた社内啓発等の取組みに努めます。
 Jクレジット制度の導入を検討し、CO2排出係数の低減に努めます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業等に係る推進体制
 電源開発事業、新電力事業と連携させて、電源開発～電力買取まで実施します。

■その他の温暖化対策に係る推進体制
 ・当社独自の電力流通システム「enect」を基盤とし、電力小売ポータルサイト「Enect」を、バージョンアップ等で需要家のニーズに合った製品を提供していきます。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.350	0.300	0.200
前年度の計画における目標値	0.350	0.300	0.200

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

太陽光、バイオマス等の再生可能エネルギー発電による調達を推進しており、また国内クレジットを活用するなどして、CO2排出係数の低減に努めます。現状の係数の維持に努めてまいります。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	30,000	60.00%	50,000	65.00%	100,000	75.00%
前年度の計画における目標値	20,000	60.00%	40,000	65.00%	100,000	75.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

増加が見込まれる供給量に対し、再生可能エネルギーの電源調達量を増加させる方針です。ベース電源である、バイオマスや水力発電から積極的に電源調達し、太陽光発電では補えない夜間帯の再エネ比率の向上に努めます。また、卒FIT風力も積極的に調達予定です。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	導入検討	導入検討
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	導入検討	導入検討

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現在、未利用エネルギーについては具体的な利用検討を行っておりません。今後、定期導入検討を行っていきます。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

当社は火力発電所を保有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

弊社オフィス内のイベントスペース等で市民団体等と共同でイベントやワークショップを定期的で開催し、市民の意識レベルの啓蒙などに努めて参ります。

また、法人・個人の需要家向けに、Webサイト上で使用電力量(30分値データ)の見える化し、それにより、各需要者に対して省エネの意識付けを行ないます。
今後、需要家への情報提供の充実を検討していきます。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

再生可能エネルギー(太陽光・水力、風力、バイオマス等)の電源調達を積極的に実施致します。
印刷物は両面印刷・縮小印刷を基本とし、紙の節約による森林資源の保護を促進しています。
需要家の製紙会社と連携して、業務で不要になった紙を捨てるのではなく、再生紙にすることで、ゴミの低減に努めます。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	森のエネルギー株式会社 代表取締役 坂越 健一
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	長野県諏訪郡富士見町富士見3785-3 富士見森のオフィス

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	電力小売事業…個人及び法人への電力供給を行っています。 地域サービス事業…電力販売で得た収益を地域へ還元する事業の開発等を行っ ています(例:「諏訪応援でんき」等)。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	森のエネルギー株式会社	
	連絡先	電 話 番 号	050-3187-4089
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	info@mori-energy.com
公 表 の 担 当 部 署	名称	森のエネルギー株式会社	
	連絡先	電 話 番 号	050-3187-4089
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	info@mori-energy.com

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年08月01日 ~ 2019年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	森のエネルギー株式会社
		所在地:	長野県諏訪郡富士見町富士見3785-3 富士見森のオフィス
		閲覧可能時間	10:00-17:30
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:	
	<input type="checkbox"/> その他		

2 地球温暖化の対策の取組方針

バイオマス、太陽光等の再生可能エネルギーにより発電した電力調達についての情報収集及び活用の検討を実施していく。

お客様から、電気使用状況等省エネルギーニーズ等のご要望があればお応えするよう情報提供を実施していく。

3 地球温暖化の対策の推進体制

オペレーション事業部を中心に、社内各部署と協力し、調達電源のCO2排出量の把握や再生可能エネルギーの導入見込等の情報を連携し、地球温暖化対策を推進していく。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.000	極力低減	極力低減
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現時点では、自社発電所での自然エネルギーによる発電量はありますが、再生可能エネルギーによる電力売買の情報や未利用エネルギー電源の入札情報等収集し、最大限に努める方針です。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	前年度以上	前年度以上	極力活用	極力活用
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギーによる電力売買の情報や未利用エネルギー電源の入札情報等収集し、最大限に努める方針です。また、BGメンバーの所有する太陽光発電所からの調達に取り組んでまいります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	極力活用	極力活用	極力活用	極力活用
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギーによる電力売買の情報や未利用エネルギー電源の入札情報等収集し、最大限に努める方針です。また、現在未利用エネルギーの利用計画はございませんが、未利用エネルギー電源の入札情報等収集し、最大限に努める方針です。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

自社の火力発電所を保有しておりませんので特にございません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

お客様から、電気使用状況等省エネルギーニーズ等のご要望があればお応えするよう情報提供を実施していく。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

オフィスでのエネルギー使用を抑制するため社内ではクールビズを促進し、不要な照明をこまめに消す等実施していく。
また、外出時には極力公共交通機関を利用する等、温室効果ガス抑制を意識した取組みを実施していく。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	森の電力株式会社 代表取締役 久保 好孝
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都渋谷区神南1丁目9番4号 NCビル 4階

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input type="checkbox"/> 高圧 <input type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<ul style="list-style-type: none">・小売電気事業・地域のバイオマス発電をはじめとする再生可能エネルギーの開発、及びそこで発電される電力を地域内で消費する地産地消の電力供給スキームの構築と運用・小売電気事業者の需給管理業務(受託)及び電力取引の仲介業務

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	需給管理室	
	連絡先	電 話 番 号	03-6416-4616
		ファクシミリ番号	03-6416-4974
		電子メールアドレス	jukyu@morinodenryoku.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	需給管理室	
	連絡先	電 話 番 号	03-6416-4616
		ファクシミリ番号	03-6416-4974
		電子メールアドレス	jukyu@morinodenryoku.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年08月01日 ~ 2019年07月31日	
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	http://www.morinodenryoku.co.jp/
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
		入手方法:	
<input type="checkbox"/> その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■ 発電事業等に係る取組方針
 お客さまに供給している電力は例外なくすべてバイオマス発電によるものです。
 今後もこちらの方針を維持し、地球温暖化の対策に努めます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

需給管理室にて日々バイオマスを中心とした電力をお客様に供給しています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標
 (1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.071	0.150	0.150
前年度の計画における目標値	0.000	0.000	0.000

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

前述の通り、電源は全てバイオマス発電によるものですので、現状維持に努めてまいります。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	10	100.00%	12	100.00%	12	100.00%
前年度の計画における目標値	7	100.00%	9	100.00%	9	100.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現状、東京都内への供給は全てバイオマス発電と水力発電によるものです。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

未利用エネルギー等を使用した発電による電気の供給の予定はございません。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

都内に火力発電所はございません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

需要家への請求書に、使用電源とCO2排出量を記載し、地球温暖化対策推進の為の情報提供をいたします。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

特になし

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	株式会社USEN NETWORKS 代表取締役 島田 亨
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都品川区上大崎三丁目1番1号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・電力小売事業 弊社は小売電気事業者として商店・店舗といった需要家へ小売を目的とした電力 小売事業をおこなっております。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	事業推進統括部業績管理課	
	連絡先	電 話 番 号	03-6820-1631
		ファクシミリ番号	050-3153-3274
		電子メールアドレス	u-power@usen-networks.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	事業推進統括部業績管理課	
	連絡先	電 話 番 号	03-6820-1631
		ファクシミリ番号	050-3153-3274
		電子メールアドレス	u-power@usen-networks.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年08月01日		～	2019年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:				
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:				
		所在地:				
		閲覧可能時間				
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:					
		入手方法:				
<input checked="" type="checkbox"/> その他	電話での問い合わせ					

2 地球温暖化の対策の取組方針

■ 温暖化対策に係る取組、方針
 お客様に対する省エネルギー製品の提案と節電に関する啓蒙活動

3 地球温暖化の対策の推進体制

■ 温暖化対策に係る営業部の取り組み
 当社の営業部では、お客様へ電力のご提案をする際に省エネルギー診断の実施を行っております。またお客様へ温室効果ガス排出量等の情報提供等を実施する予定となっております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.550	0.550	0.500
前年度の計画における目標値	0.555	0.550	0.500

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギーからの調達を交渉検討してまいります

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	4	10.00%	4	10.00%	12	30.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	4	10.00%	12	30.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・今後FIT電気の購入検討を行ってまいります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現時点で計画はございません。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

所有なし

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・法人向けに電力を販売しているため、省エネルギー対策の進めとなる節電のご案内や節電製品の買い替えなどを提案しております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・営業車からの温室効果ガス削減のため、営業で使用する自動車を低燃費型の自動車にしていこうと検討しております。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	株式会社 ユビニティー 代表取締役 田崎 太郎
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	東京都品川区東五反田1-10-10 オフィスT&Uビル10F

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<ul style="list-style-type: none">・電力小売事業 一般のご家庭・店舗・工場などの低圧、高圧電力を対象に電力小売事業を行っています。・その他 お客様の省エネルギー対策をサポートするため、省エネルギー診断業務や省エネ対策の情報提供等を行っています。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	業務部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6859-6680
		ファクシミリ番号	03-6859-6681
		電子メールアドレス	support@ubnity.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	業務部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6859-6680
		ファクシミリ番号	03-6859-6681
		電子メールアドレス	support@ubnity.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年08月01日	～	2019年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:			
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	お客様のお問合せ時に個別で対応いたします。			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■ 発電事業等に係る取組方針
 ・発電事業は行っていません。

■ その他の温暖化対策に関わる取組方針
 ・使用電力量の案内や使用電力の抑制等、お客様の省エネ推進を総合的にサポートいたします。
 ・今後の方針として、再生可能エネルギーの調達を検討しています。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■ 発電事業等に係る推進体制
 ・発電所事業を行う予定はございません。

■ その他の温暖化対策に係る推進体制
 ・お客様における地球温暖化対策の推進に協力できるよう取り組んで参ります。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.500	極力削減	極力削減
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギーの調達などによりCO₂排出係数を削減していきます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	拡大に努める	拡大に努める
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギーにより発電した電気の調達の検討を進める。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

未利用エネルギーの仕様は現在考えておりません。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

弊社は火力発電所を所有していません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・電気の使用量をインターネットで見える化することにより、省エネ意識の向上を図る。
- ・省エネの働きかけのみではなく、省エネ設備のご案内等で温暖化対策を行う。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

特になし

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	楽天株式会社 代表取締役会長兼社長 三木谷 浩史
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都世田谷区玉川一丁目14番1号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<ul style="list-style-type: none">・電気事業法 第一章 第二条三に基づく「小売電気事業」を営んでおります。主に産業用、業務用の事業者さまに向けて電力小売りを行っております。・J-クレジット等の環境価値取引をメインとするプラットフォーム「名称:REts」の運営を行っております。・HEMSを活用した「見える化」サービスの提供を行っております。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	エネルギー事業部 営業課 第1グループ	
	連絡先	電 話 番 号	050-5817-5670
		ファクシミリ番号	050-3153-0004
		電子メールアドレス	energy-operation02@mail.rakuten.com
公 表 の 担 当 部 署	名称	エネルギー事業部 営業課 第1グループ	
	連絡先	電 話 番 号	050-5817-5670
		ファクシミリ番号	050-3153-0004
		電子メールアドレス	energy-operation02@mail.rakuten.com

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年08月01日	～	2019年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:			
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署にて適宜開示する。			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■ 電力調達に係る取組み方針

- 再生可能エネルギーの調達を推進し、CO2排出係数削減に努めます。

■ その他の温暖化対策に係る推進体制

- 主に「J-クレジット」等の環境価値取引が可能であるプラットフォーム「名称:REts」を運営し、取引活性化を推進することによって、環境価値の普及貢献をして参ります。
- 需要家さまに「見える化」データを提供することで、節電意識を高め、省エネを推進して参ります。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■ その他の温暖化対策に係る推進体制

- 非化石価値等のクレジットの創出から販売までを一気通貫で取り組むことで環境価値取引の流動化に貢献します。
- 当社電力小売営業先のお客さまに於いて、再生可能エネルギーの導入(例:自家消費型太陽光発電システム)を希望するお客さまへは電気料金の削減含めた導入提案を実施して参ります。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.591kg-CO ₂ /kWh	極力低減	極力低減
前年度の計画における目標値	0.5kg-CO ₂ /kWh程度	2017年度以下	2017年度以下

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- 可能な範囲で、再生可能エネルギー等の調達量を増やし、CO2排出係数削減を目指します。
- 各種クレジットや証書の活用により、CO2排出係数削減を実施して参ります。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	極力導入	-	極力導入	-
前年度の計画における目標値	0	0.00%	極力導入	極力導入	極力導入	極力導入

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・国が進めるエネルギー政策の動向を踏まえて、自然エネルギーの導入拡大に努めます。
 ・持続的発展が可能な社会の実現を目指し、環境のために役立つ新規ビジネスの発掘・推進に努めます。
 ・需要増に伴い、自然エネルギーによる電気の供給の量の割合の拡大に努めます。
 ・大きな需要変動があれば、目標値を見直すことがあります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・未利用エネルギー等を利用した電気の供給は計画しておりません

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・火力発電所は保有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・エネルギーの見える化と合わせ、最適なエネルギー活用を提案して参ります。
- ・積極的な省エネ・CO2削減に関わる情報の提供を実施して参ります。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・COOL CHOICEへの積極的な参加
- ・環境価値を考慮した商品提供プラットフォームの構築
- ・オフィスの空調稼働の最小化(窓あけ実施、タイマーによる自動オフ等)

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	リエスパワー株式会社 代表取締役 青木 博幸
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都豊島区東池袋4-21-1

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	小売電気事業者としての電力小売事業 弊社は、2012年12月から、工場、ロードサイド店舗、事務所等へ電力小売を行っ て おります。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	業務部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6844-3500
		ファクシミリ番号	03-5960-1741
		電子メールアドレス	gyomu@les.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	業務部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6844-3500
		ファクシミリ番号	03-5960-1741
		電子メールアドレス	gyomu@les.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年08月01日	～	2019年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:			
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署(業務部)にお問い合わせ。			

2 地球温暖化の対策の取組方針

・CO2排出係数の低い電源の調達を実施します。
 ・排出権クレジットの購入による調整後排出係数の削減を実施します。

3 地球温暖化の対策の推進体制

・再生可能エネルギー等CO2排出係数が低い電力の調達に積極的に取り組んでおります。
【担当部署】
 需給管理部
【役割】
 CO2排出係数が低い電力の調達、およびその提携する発電所の選定、契約

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.495	0.495	0.450
前年度の計画における目標値	0.510	0.510	0.450

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・CO2排出係数の低い発電所からの電力調達を行い排出係数の削減を図ります。
 また、排出権クレジットの購入を実施し、調整後排出係数の削減を実施します。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	180	11.00%	200	12.00%	250	15.00%
前年度の計画における目標値	90	9.00%	100	10.00%	150	15.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・再生可能エネルギーによる発電からの電力を積極的に購入する事とします。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	100	1.00%	300	3.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	100	1.00%	300	3.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法上のRPS相当量の購入により目標の達成を図ります。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・火力発電所の所有がない為、熱効率向上の措置の計画はありません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・需要家への電力使用実績の提供を行い節電対策の協力を実施しております。
- ・温対法に基づく調整後排出係数が「0」を維持、環境付加価値の高い電力を積極的にPRしております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・社用車のエコカーを継続使用しております。
- ・社内におけるクールビズ、節電の実施に取り組んでおります。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	リエスパワーネクスト株式会社 代表取締役 青木 博幸
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都豊島区東池袋4-21-1

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	小売電気事業者としての電力小売事業 弊社は、2017年2月から、自治体、工場、ロードサイド店舗、事務所等へ電力小売 を行つて おります。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	業務部	
	連絡先	電 話 番 号	03-5960-8130
		ファクシミリ番号	03-5960-1741
		電子メールアドレス	gyomu@les.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	業務部	
	連絡先	電 話 番 号	03-5960-8130
		ファクシミリ番号	03-5960-1741
		電子メールアドレス	gyomu@les.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年08月01日 ~ 2019年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署(業務部)に問い合わせ。		

2 地球温暖化の対策の取組方針

・再生可能エネルギー等CO2排出係数が低い電力の調達に積極的に取り組んでいる小売事業者から電源を調達します。
 ・排出権クレジットの購入による調整後排出係数の削減を実施します。

3 地球温暖化の対策の推進体制

・再生可能エネルギー等CO2排出係数が低い電力の調達に積極的に取り組んでいる小売事業者から電源を調達します。
【担当部署】
 需給管理部
【役割】
 CO2排出係数が低い電力の調達、およびその提携する発電所の選定、契約

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.495	0.495	0.450
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・CO2排出係数の低い小売事業者からの電力調達を行い排出係数の削減を図ります。
 また、排出権クレジットの購入を実施し、調整後排出係数の削減を実施します。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・再生可能エネルギー等CO2排出係数が低い電力の調達に積極的に取り組んでいる小売事業者から電源を調達します。
 ・バランスグループからの電気の調達のため、目標値は0としています。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法上のRPS相当量の購入により目標の達成を図ります。
 ・バランスグループからの電気の調達のため、目標値は0としています。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・火力発電所の所有がない為、熱効率向上の措置の計画はありません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・需要家への電力使用実績の提供を行い節電対策の協力を実施しております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・社用車のエコカーを継続使用しております。
- ・社内におけるクールビズ、節電の実施に取り組んでおります。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	リコージャパン株式会社 代表取締役 社長執行役員 坂主 智弘
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	東京都港区芝3-8-2 芝公園ファーストビル

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<p>■サステナビリティ・マネジメント 省エネルギーにより環境負荷を低減する最適なソリューションのご提案など、持続可能な社会づくりに貢献。 ・電力販売サービス ・太陽光発電O&Mサービス ・EV充電器トータルサポート</p> <p>■ワークプレイス 戦略的なオフィスや、LED の活用による環境に配慮したオフィスなどを構築・運用するワンストップサービスの提供。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	新規事業本部 社会インフラ事業部 エネルギーサービス推進室	
	連絡先	電 話 番 号	050-3534-1757
		ファクシミリ番号	03-6675-3120
		電子メールアドレス	zrjp_rjg_energy_power@ricoh-japan.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	新規事業本部 社会インフラ事業部 エネルギーサービス推進室	
	連絡先	電 話 番 号	050-3534-1757
		ファクシミリ番号	03-6675-3120
		電子メールアドレス	zrjp_rjg_energy_power@ricoh-japan.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年08月01日 ~ 2019年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	問合せがあった場合に対応致します。		

2 地球温暖化の対策の取組方針

環境負荷を削減するだけでなく、地球環境の回復力を維持し、高めていくことで地球環境の保全に貢献します。
<https://www.ricoh.co.jp/sales/about/csr/ecology/>

3 地球温暖化の対策の推進体制

リコージャパンでは、スマート社会の実現に向けたサービス事業強化の一環として、電力小売事業に本格参入しました。オフィス向けソリューションの提供で培ってきた全国に広がる販売・サービス網を活用し、大規模の工場や事業所だけではなく、中小規模の事業所や店舗に対しても新電力への切り替えを提案します。また、LED照明、省エネ性能の高い空調や複合機などの省エネ機器をワンストップで提供することで、安定的かつ効率的な運用による電力使用量の抑制を提案します。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.420	0.420	0.420
前年度の計画における目標値	0.632	0.632	0.632

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・再生可能エネルギー固定価格買取制度(FIT電気)を活用した電力調達を積極的に行う事で全体のCO₂排出量削減に貢献。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	9,071	10.00%	13,472	10.00%	51,763	10.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	10,506	10.00%	20,077	10.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギー固定価格買取制度(FIT電気)による電源調達比率:10%を目標に、需要量拡大に合わせた調達計画を検討しております。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給を行う予定は現時点ではございません。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

所有する火力発電所はございません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

電力小売りの契約者に対し、LED照明やエアコン等の省エネ機器の導入を提案。
高圧のお客様はピークアラートメールサービス(契約電力に対する閾値(通知設定値)を超えた地点において、メール通知する無償サービス)を提供。
消費電力の”見える化”システム(電力測定器)の導入を提案。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

リコージャパンでは、社員一人ひとりが省エネを意識して、地球温暖化の防止に少しでも貢献できるよう会社全体で働きかけています。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	株式会社リミックスポイント 代表取締役社長 小原 琢哉
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	東京都港区六本木3-2-1 住友不動産六本木グランドタワー36階

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<ul style="list-style-type: none">・電力の小売事業・省エネ関連事業 <p>「エネルギー使用合理化等事業者支援補助金」におけるエネマネ事業者として当該補助金事業に係わる支援や、EMS、LED等の省エネ機器設備の導入を通じてエネルギー使用量を削減するとともに、主に高圧・特別高圧需要家向けに安価な電力を提供することで、総体的にお客様のエネルギーコスト抑制とCo2排出削減の実現をサポートしています。</p> <p>エネルギー全般に関わるソリューション提案を専門コンサルタントとして、お客様のニーズ(目的・手段・計画・予算)にあわせたワンストップソリューションの提案を実施しています。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	第一ソリューション部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6303-0328
		ファクシミリ番号	03-6303-0293
		電子メールアドレス	jukyu@remixpoint.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	第一ソリューション部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6303-0328
		ファクシミリ番号	03-6303-0293
		電子メールアドレス	jukyu@remixpoint.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年08月01日 ~ 2019年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	入手方法:	
<input checked="" type="checkbox"/> その他	問い合わせがあれば対応いたします。		

2 地球温暖化の対策の取組方針

■ 電力小売事業に係る推進体制
 ・一般廃棄物発電からの電力購入を検討しています。

■ その他の温暖化対策に係る取り組み方針
 ・お客様に対する省エネ・エネルギーマネジメントに関する業務を積極的に推進。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■ お客様に対する省エネ・エネルギーマネジメントに関するコンサル業務を積極的に推進。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.518	当年度以下	当年度以下
前年度の計画における目標値	0.500	当年度以下	当年度以下

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・一般廃棄物発電からの電力購入を検討しています。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	導入に向け努力する	導入に向け努力する	導入に向け努力する	導入に向け努力する
前年度の計画における目標値	0	0.00%	導入に向け努力する	導入に向け努力する	導入に向け努力する	導入に向け努力する

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・再生可能エネルギーによる発電からの調達、または同発電設備の保有を検討しております。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	導入に向け努力する	導入に向け努力する	導入に向け努力する	導入に向け努力する
前年度の計画における目標値	0	0.00%	導入に向け努力する	導入に向け努力する	導入に向け努力する	導入に向け努力する

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・未使用エネルギーの調達を検討しております。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・火力発電所を保有していないため、熱効率の向上に係る処置は実施しません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・お客様自らの使用電力量をWEB上で確認できるシステム(REMS)を提供することにより、現在の電力使用量を把握していただいております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・エネマネとしてEMSの導入やLEDへの変更促進、社用車として水素自動車を利用しています。また、再生可能エネルギーによる発電からの調達、または同発電設備の保有を検討しております。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	株式会社Loop 代表取締役社長 中村創一郎
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	東京都台東区上野3丁目24-6 上野フロンティアタワー22階

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
都内供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<ul style="list-style-type: none">・太陽光発電所システムの開発・販売・設置・工事・管理・メンテナンス・自社太陽光発電所の設置・管理・独立型太陽光発電システムと周辺機器のインターネット販売・自然エネルギーを使用した商品の企画・開発・販売・損害保険代理店事業【取扱保険会社】三井住友海上火災保険株式会社・電力小売事業・電力小売事業に関わる各種業務委託業

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	電力事業本部 調達部 企画課 業務チーム	
	連絡先	電 話 番 号	03-5846-2325
		ファクシミリ番号	03-6369-3404
		電子メールアドレス	ppsikyuky@loop.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	戦略本部 経営戦略部	
	連絡先	電 話 番 号	03-5846-2315
		ファクシミリ番号	03-6369-3404
		電子メールアドレス	mgmt.strategy@loop.co.jp

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年08月01日 ~ 2019年07月31日	
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス: https://loop.co.jp/	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input type="checkbox"/> その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■基本方針

持続可能な仕組みづくりが求められる現代社会において、自らが果たすべき役割と責任を認識し、環境へ与える負荷を減らしていくための継続的改善を実行する。

再生可能エネルギーを普及させる企業としてエネルギーの無駄をなくし、事業活動と環境配慮を両立させ、社会に貢献する企業を目指すために、以下の項目を重点的に推進する。

- 1) 太陽光発電システムの販売や小売事業を通じた、再生可能エネルギーの普及。
- 2) 再生可能エネルギー最大化による二酸化炭素削減、およびCO2クレジットの購入によるCO2排出係数の削減。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■環境委員会の設置および運営

・代表取締役をトップマネージャとし、各本部から選出された環境委員(5名)と環境管理責任者の計6名を任命。

(※通称、環境委員会とする)

・環境委員会は環境管理責任者が原則四半期に1回招集し、環境目的、目標の設定及びその進捗状況のチェック等を行う。

・環境委員会は環境管理責任者が招集し、原則4半期ごとに1回開催。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.420	0.420	0.420
前年度の計画における目標値	0.401	0.401	0.401

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

■増加する供給量に対し、一定の再生可能エネルギー比率を保つよう尽力する

平成29年度にバイオマス発電の電源の調達を開始。既存契約済み発電所は今後も調達を継続し、新規再生可能エネルギーの発電所を開拓し、調達量を順次増やしていけるよう進めて行こうと考えております。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	46,585	27.00%	114,885	27.00%	167,130	27.00%
前年度の計画における目標値	46,300	20.00%	85,100	20.00%	123,800	20.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

■増加する供給量に対し、一定の再生可能エネルギー比率を保つよう尽力する

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

■再生可能エネルギーの利用を主としているため、現時点で具体的な計画はない

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

自社で保有する火力発電所はない

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

■低圧電力供給の料金プランにて基本料金を0にし完全従量制を採用することで、一般需要家に対して省エネのインセンティブが働くようにしている

■家庭向け太陽光発電システムの販売にてFIT価格よりも高い余剰買取プランを提示することでシステムの導入を促し、再生可能エネルギーの普及を促進している

■主に家庭向けの太陽光発電を設置、あるいは今後設置予定の需要家に対して、余剰買取、蓄電池併設、電力供給をセットにしたスキームの開発を完了した

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

特になし

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	株式会社早稲田環境研究所 代表取締役 大村 健太
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	東京都新宿区新宿5-15-14

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	主に事業者を対象に電力を販売。 電源は、バランシンググループからの卸供給を受けている。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	株式会社早稲田環境研究所	
	連 絡 先	電 話 番 号	03-5357-7457
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	info@e-wei.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	株式会社早稲田環境研究所	
	連 絡 先	電 話 番 号	03-5357-7457
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	info@e-wei.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年08月01日 ~ 2019年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所: 株式会社早稲田環境研究所	
		所在地: 東京都新宿区新宿5-15-14	
		閲覧可能時間営業日の10:00~17:00	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input type="checkbox"/> その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■電力調達に係る取組方針
 バランシンググループの企業と協力して、再生可能エネルギー等の調達を考えております。

■その他の温暖化対策に係る取組方針
 ・お客様に対する省エネルギー診断業務を積極的に推進します。

3 地球温暖化の対策の推進体制

代表取締役 - 担当者

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標
 (1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.522	0.522	0.522
前年度の計画における目標値	0.479	0.479	0.479

長期的目標年度: 2021年度

(目標設定に係る措置の考え方)

東京電力同等以下を長期的には目指す

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2021 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

特になし

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2021 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

特になし

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所はございません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

需要家に対する省エネコンサルティングを実施しています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

公共交通機関の積極利用

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	ワタミファーム&エナジー株式会社 代表取締役 小出 浩平
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都大田区羽田1-1-3

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>ワタミファーム&エナジー株式会社では、ワタミグループ100%の子会社であり、以下の3つの事業を行っています。</p> <p>1.再生可能エネルギー事業 風力発電・太陽光設備の開発・運転管理、その他再生可能エネルギーの開発など。風車1～3号機(秋田県)、ルーフソーラー5拠点、メガソーラー2プロジェクト(北海道厚真町15MW、むかわ町19MW)に関わりました。</p> <p>2.小売電気事業 食品工場、店舗、学校、オフィスビル等の他、自治体施設、一般家庭等にも電気を供給しております。弊社は、需要家PPSとして省エネに取り組んで参りました。グループの外食店舗で「でんきの見える化システム」を2004年7月～約300店舗に導入し、運用改善や設備改善に活用してきました。その後、需要家PPSとして調達改善により、再生可能エネルギーの選択ができると考え、現在はグループ外の需要家にも供給しています。電源構成(全国)の13%を再生可能エネルギー(FIT電気)で賄っております。</p> <p>3.地域事業 地域電力を中心に、資源循環、森林再生、地域ブランド品開発等を手掛けております。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	エナジー事業本部 電力事業ユニット	
	連絡先	電 話 番 号	03-5737-7104
		ファクシミリ番号	03-5735-6636
		電子メールアドレス	wepps@watami.net
公 表 の 担 当 部 署	名称	エナジー事業本部 電力事業ユニット	
	連絡先	電 話 番 号	03-5737-7104
		ファクシミリ番号	03-5735-6636
		電子メールアドレス	wepps@watami.net

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年08月01日	～	2019年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:			
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署へお問い合わせください			

2 地球温暖化の対策の取組方針

弊社は、再生可能エネルギーの普及と省エネルギーの取組を通して、地球温暖化抑制に貢献していきます。

2018年3月に、ワタミグループがRE100宣言を行い、グループ全体で再生可能エネルギー100%を2050年までに実現いたします。

現在は、自グループの食品加工センター5工場のルーフソーラーの接続、秋田県にかほ市の風力発電の接続、厚真・むかわのメガソーラー電源の調達を行っており、再生可能エネルギー(FIT電気)比率を13%と昨年度より5%向上いたしました。

3 地球温暖化の対策の推進体制

1. 発電事業に係る推進体制
電源は旧一般電気事業者の常時バックアップとJEPXの調達が軸になっていますが、昨年度より再エネの買取を強化し、秋田県にかほ市の風力発電、厚真・むかわのメガソーラーによる太陽光発電の電源を調達しています。

2. その他の温暖化対策に係る推進体制
自グループの環境活動を推進してきた経験より、需要家に対して「見える化」データによる省エネサービスを提供しています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.499	2017年度以下	2018年度以下
前年度の計画における目標値	0.524	2016年度以下	2017年度以下

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

自グループ関連の再生可能エネルギーをはじめ、CO₂排出係数の低い発電所からの電源調達、J-クレジットの適用によるCO₂排出量・排出係数低減に努めます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	10,066	13.20%	11,438	15.00%	22,877	30.00%
前年度の計画における目標値	451	1.40%	4,000	15.00%	8,000	30.00%

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

2017年4月より、秋田県にかほ市の風力発電を接続いたしました。
 今後は再生可能エネルギー利用率向上のため、秋田県の風力発電の調達を進める計画を立てております。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現在のところ、計画はございません。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所はございません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

弊社は、エネルギーマネジメントシステムを活用した省エネルギー推進の取組を通して、地球温暖化対策を講じていきます。

法人の需要家様へは、電力の使用状況を分析した「3ヶ月レポート」を作成し、訪問して電力の使用状況の報告と、省エネの提案を致します。

一般家庭向け電力をご利用の需要家様へは、前日の電気使用データを活用したEメールサービスを提供しております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

2014年より、大分県臼杵市との間で、「水源涵養森林づくり」の協力に関する共同宣言を調印し、森林事業を行っております。

併せまして、今年度より森林事業で得られた木材を利用した、バイオマス発電事業を展開すべく、計画を進めております。

また、社内では下記により省エネに努めます。

- ・5月～10月のクールビズの実施による、空調に使用する電力の低減。
- ・キャノピースイッチを用いた、不必要照明の消灯による消費電力の削減。